

官報

発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔その他告示〕

- 天皇皇后両陛下は第七十五回全国植樹祭に御臨場になる件(宮内庁四)
- 公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件(法務八)
- 水銀に関する水俣条約の附属書A及び附属書Bの改正に関する件(外務一四六)
- 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく指定実施機関を指定する件(農林水産・経済産業・環境三)
- 高速自動車国道に関する件(国土交通三三七、三三八)
- 運輸審議会件名表に登録された件(同三三九)
- 海上における空対空射撃訓練を実施する件(防衛九九一〇三)
- 海上における空対空射撃訓練及び試験並びに水上標的に対する射撃訓練及び試験を実施する件(同一〇四)
- 海上における空対空射撃訓練及び水上標的に対する射撃訓練を実施する件(同一〇五)
- 海上における水上標的に対する射撃訓練を実施する件(同一〇六)
- 土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件(関東地方整備局一五三)
- 道路に関する件(中国地方整備局四二、四三)

内閣

〔国会事項〕

〔人事異動〕

〔叙位・叙勲〕

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

登録操縦免許証失効再交付講習の登録に関する公示(国土交通省)

登録操縦免許証更新講習の登録に関する公示(同)

労働

船員の特定最低賃金の改正決定に関する公示

(東北運輸局最低賃金公示二、九州同三・四)

日本国に帰化を許可する件

(法務省告示配一〇)

〔公 告〕

諸事項

官庁

登録を受けたクレジットカード番号等取扱契約締結事業者の営業の廃止、建設業の許可の取消処分関係裁判所

相続、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生、所有者不明関係会社その他

その他告示

○宮内庁告示第四号

天皇皇后両陛下は、埼玉県において開催される第七十五回全国植樹祭に御臨場、併せて地方事情を御視察のため、五月二十四日から同月二十五日まで同県へ行幸啓になる。

令和七年四月二十四日

宮内庁長官 西村 泰彦

○法務省告示第八十一号

公証人法(明治四十一年法律第五十三号)第七条ノ二第一項の規定により、次に掲げる公証人に電磁的記録に関する事務を行わせる。

この告示は、告示の日から効力を生ずる。

令和七年四月二十四日

法務大臣 鈴木 馨祐

横浜地方法律局所属

吉田 克久

○外務省告示第四百十六号

平成二十五年十月十日に熊本で作成された「水銀に関する水俣条約」の附属書A及び附属書Bの一部は、同条約第二十七条3及び4の規定に従い、次のように改正され、その改正は、令和七年四月二十五日に効力を生ずる。

(令和六年四月二十五日付け国際連合事務総長書簡)

令和七年四月二十四日

外務大臣 岩屋 毅

「第一部 第四条1の規定の適用を受ける製品」の表を次のように改める。

第一部 第四条1の規定の適用を受ける製品

水銀添加製品	
電池(水銀含有量二パーセント未満のボタン形亜鉛酸化銀電池及び水銀含有量二パーセント未満のボタン形空気亜鉛電池を除く)	二千二十年
水銀含有量二パーセント未満のボタン形亜鉛酸化銀電池及び水銀含有量二パーセント未満のボタン形空気亜鉛電池	二千二十五年
スイッチ及び継電器(極めて高い正確さの容量及び損失を測定するブリッジ並びに監視及び制御のための装置に用いる高周波無線周波数のスイッチ及び継電器であつてブリッジ、スイッチ又は継電器当りの水銀含有量が最大二十ミリグラムのものを除く)	二千二十年
極めて高い正確さの容量及び損失を測定するブリッジ並びに監視及び制御のための装置に用いる高周波無線周波数のスイッチ及び継電器であつてブリッジ、スイッチ又は継電器当りの水銀含有量が最大二十ミリグラムのもの(研究及び開発の目的のために使用されるものを除く)	二千二十五年
発光管当りの水銀含有量が五ミリグラムを超える三十ワット以下の一般的な照明用のコンバクト蛍光ランプ(CFLS)	二千二十年
三十ワット超の一般的な照明用のコンバクト蛍光ランプ(CFLS)	二千二十六年
発光管当りの水銀含有量が五ミリグラムを超えない三十ワット以下の一般的な照明用の点灯回路内蔵型コンバクト蛍光ランプ(CFL・i)	二千二十五年
発光管当りの水銀含有量が五ミリグラムを超えない三十ワット以下の一般的な照明用の点灯回路非内蔵型コンバクト蛍光ランプ(CFL・ni)	二千二十六年
次のものに該当する一般的な照明用の直管蛍光ランプ(LFLS)	二千二十年
(a) 電球当りの水銀含有量が五ミリグラムを超える六十ワット未満の三波長形蛍光管体を使用したもの	
(b) 電球当りの水銀含有量が十ミリグラムを超える四十ワット以下のハロリン酸系蛍光管体を使用したもの	

注 微量の水銀が混入した化粧品、せっけん又はクリームを対象としないことを意図する。	次のものに該当する一般的な照明用の直管蛍光灯ランプ（LFLS） (a) 電球当たりの水銀含有量が十ミリグラムを超えない四十ワット以下のハロリン酸系蛍光灯を使用したもの (b) 四十ワット超のハロリン酸系蛍光灯を使用したもの		二千二十六年
	次のものに該当する一般的な照明用の直管蛍光灯ランプ（LFLS） (a) 電球当たりの水銀含有量が五ミリグラムを超えない六十ワット未満の三波長形蛍光灯を使用したもの (b) 電球当たりの水銀含有量が五ミリグラムを超えない六十ワット以上の三波長形蛍光灯を使用したもの (c) 電球当たりの水銀含有量が五ミリグラムを超える六十ワット以上の三波長形蛍光灯を使用したもの		二千二十七年
	次のものに該当する一般的な照明用の直管以外（例えば、U字形、円形の蛍光灯ランプ（NFLS）） (a) あらゆるワット数の三波長形蛍光灯を使用したもの (b) あらゆるワット数のハロリン酸系蛍光灯を使用したもの		二千二十六年 二千二十七年
	一般的な照明用の高圧水銀蒸気ランプ（HPMV）		二千二十年
	次のものに該当する電子ディスプレイ用の冷陰極蛍光灯ランプ（CCFL）及び外部電極蛍光灯ランプ（EEFL） (a) 電球当たりの水銀含有量が三・五ミリグラムを超え、及び長さが五百ミリメートル以下のもの (b) 電球当たりの水銀含有量が五ミリグラムを超え、及び長さが五百ミリメートル超千五百ミリメートル以下のもの (c) 電球当たりの水銀含有量が十三ミリグラムを超え、及び長さが千五百ミリメートル超のもの		二千二十年 二千二十五年
	(a)から(c)までの要件に該当しないあらゆる長さの電子ディスプレイ用の冷陰極蛍光灯ランプ（CCFL）及び外部電極蛍光灯ランプ（EEFL）		二千二十五年
	化粧品（水銀含有量が一質量百万分率を超えるもの）。肌の美白用せっけん及びクリームを含むが、水銀を保存剤として使用する場合は、肌の周囲の化粧品を含まない(注) 化粧品の肌の美白用せっけん及びクリームを含むが、水銀を保存剤として使用する場合は、肌の周囲の化粧品を含まない(注) 化粧品の肌の美白用せっけん及びクリームを含むが、水銀を保存剤として使用する場合は、肌の周囲の化粧品を含まない(注)		二千二十年 二千二十五年
	駆除剤、殺生物剤及び局所消毒剤		二千二十年
	次の非電気式の計測器（水銀を含まない適当な代替製品が利用可能でない場合において、大規模な装置に取り付けられたもの又は高精度の測定に使用されるものを除く） (a) 気圧計 (b) 湿度計 (c) 圧力計 (d) 温度計 (e) 血圧計		二千二十年 二千二十五年
	脈波計に使用されるひずみゲージ		二千二十五年

次の電気式及び電子式の計測器（水銀を含まない適当な代替製品が利用可能でない場合において、大規模な装置に取り付けられたもの又は高精度の測定に使用されるものを除く） (a) 溶解圧力変換器、溶解圧力伝送器及び溶解圧力感知器		二千二十五年
水銀真空ポンプ		二千二十五年
タイヤのランサー及びホイールのおもり		二千二十五年
写真フィルム及び印画紙		二千二十五年
人工衛星及び宇宙飛行体に用いる推進剤		二千二十五年

2

「第二部 第四条3の規定の適用を受ける製品」の表を次のように改める。

水銀添加製品		規定
歯科用アマルガム		歯科用アマルガムの使用を段階的に削減するための締約国による措置については、当該締約国の国内の事情及び関連する国際的な手引を考慮するものとし、次の措置から二以上の措置を含める。 (i) 口腔の予防及び健康の促進を目的とする国の目標を定め、それによって歯科治療の必要性を最小限にすること。 (ii) 歯科用アマルガムの使用を最小限にするための国の目標を定めること。 (iii) 歯科治療のための水銀を含まない代替製品（費用対効果が高く、かつ、臨床的に有効なもの）の使用を促進すること。 (iv) 歯科治療のための水銀を含まない良質の材料の研究及び開発を促進すること。 (v) 代表的な専門的機関及び歯科学校が、歯科治療のための水銀を含まない代替製品の使用及び管理のための最良の慣行の促進について歯科の専門家及び学生に教育及び訓練を行うよう奨励すること。 (vi) 水銀を使用しない歯科治療よりも歯科用アマルガムを使用する歯科治療を有利に扱う保険政策及び保険制度を抑制すること。 (vii) 歯科治療に關し、歯科用アマルガムの良質の代替製品の使用を有利に扱う保険政策及び保険制度を奨励すること。 (viii) 歯科用アマルガムの使用を歯科用アマルガムカプセルに限定すること。 (ix) 水銀及び水銀化合物の水及び土壌への放出を削減するため、歯科用施設における環境のための最良の慣行の利用を促進すること。 さらに、締約国は、次のことを行う。 (i) 適当な措置をとることにより、歯科医師によるばらの状態での水銀の使用を除外すること又は許可しないこと。 (ii) 乳歯及び十五歳に達しない患者並びに妊婦及び授乳中の女性の歯科治療において、適当な措置をとることにより、歯科用アマルガムの使用を除外すること又は許可しないこと又は歯科用アマルガムを使用しないよう勧告すること。ただし、患者の必要性に基づき歯科医師が必要と認める場合はこの限りでない。 さらに、歯科用アマルガムを段階的に廃止していない締約国は、次のことを行う。 (i) 自国の報告の一環として、歯科用アマルガムを段階的に削減し、又は段階的に廃止するために自国がとった又はとっている措置の進捗状況に関する国の行動計画又は利用可能な情報に基づく報告を四年ごとに事務局に提出すること。

3

「第一部 第五条2の規定の適用を受ける工程」の表を次のように改める。

クロルアルカリ製造		段階的廃止期限
水銀又は水銀化合物を触媒として用いるアセトアルデヒド製造		二千二十五年
水銀を含む触媒を用いるポリウレタンの製造		二千二十八年
水銀又は水銀化合物を使用する製造工程		二千二十五年

農林水産省
○経済産業省告示第三号
環境省

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号）第五十七条の十九第一項の規定により、次の者を指定実施機関として指定したので、同法第五十七条の二十一第一項の規定により公示する。

令和七年四月二十四日

農林水産大臣 江藤 拓
経済産業大臣 武藤 容治
環境大臣 浅尾慶一郎

- 一 指定実施機関の名称 公益財団法人地球環境センター
二 主たる事務所の所在地 大阪府大阪市鶴見区緑地公園二番一一〇号
三 指定をした年月日 令和七年四月一日

○国土交通省告示第三百三十七号

次のように高速自動車国道の供用を開始するので、高速自動車国道法（昭和三十三年法律第七十九号）第七条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年四月二十四日から三十日間国土交通省九州地方整備局において一般の縦覧に供する。

令和七年 四月二十四日 国土交通大臣 中野 洋昌
路線名 供 用 開 始 の 区 間 供用開始の期日
九州縦貫自動車道久留米市東合川五丁目一五二番から同市東合川五丁目一五二番まで 令和七年四月二十五日○時
宮崎県宮崎線

○国土交通省告示第三百三十八号

次のように高速自動車国道の供用を開始するので、高速自動車国道法（昭和三十三年法律第七十九号）第七条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年四月二十四日から三十日間国土交通省九州地方整備局において一般の縦覧に供する。

令和七年 四月二十四日 国土交通大臣 中野 洋昌
路線名 供 用 開 始 の 区 間 供用開始の期日
九州縦貫自動車道熊本市北区改寄町字塚ノ本一五五七番二から同市北区改寄町字一六七番二まで 令和七年四月二十五日○時
宮崎県宮崎線

○国土交通省告示第三百三十九号

運輸審議会一般規則（昭和二十七年運輸省令第八号）第十五条第一項の規定により、次のとおり運輸審議会件名表に登載された。

令和七年 四月二十四日 国土交通大臣 中野 洋昌
事案番号 事案の種類 申 請 者 事 案 の 内 容
令7 鉄道の旅客運 首都圏新都市 すべての運賃は消費税及び地方消費税を含んだ額である。
第4002号 賃の上限変更 鉄道株式会社
認可

1 鉄道の普通旅客運賃
大人普通旅客運賃の上限を次のとおり変更する。

(単位：円)

	10円単位	1 円単位
3 キロまで	180	180
3 キロを超え 5 キロまで	230	230
5 キロを超え 7 キロまで	280	271
7 キロを超え 9 キロまで	320	320
9 キロを超え 11キロまで	370	362
11キロを超え 13キロまで	420	412
13キロを超え 15キロまで	460	454
15キロを超え 18キロまで	520	513
18キロを超え 21キロまで	580	574

21キロを超え 24キロまで	630	626
24キロを超え 27キロまで	690	688
27キロを超え 30キロまで	750	741
30キロを超え 33キロまで	800	800
33キロを超え 36キロまで	860	853
36キロを超え 39キロまで	920	913
39キロを超え 42キロまで	970	966
42キロを超え 45キロまで	1,020	1,018
45キロを超え 48キロまで	1,070	1,070
48キロを超え 51キロまで	1,130	1,123
51キロを超え 54キロまで	1,180	1,175
54キロを超え 57キロまで	1,230	1,227
57キロを超え 59キロまで	1,280	1,280

小児普通旅客運賃（1 円単位）の上限を次のとおり変更する。

(単位：円)

	1 円単位
3 キロまで	84
3 キロを超え 5 キロまで	105
5 キロを超え 7 キロまで	125
7 キロを超え 9 キロまで	146
9 キロを超え 11キロまで	167
11キロを超え 13キロまで	188
13キロを超え 59キロまで	200

- 2 鉄道の定期旅客運賃
現行の運賃の上限を次のとおり変更する。
通勤定期旅客運賃（大人 1 か月）

(単位：円)

3 キロまで	6,810
3 キロを超え 5 キロまで	8,700
5 キロを超え 7 キロまで	10,590
7 キロを超え 9 キロまで	12,100
9 キロを超え 11キロまで	13,990

11キロを超え13キロまで	15,880
13キロを超え15キロまで	17,390
15キロを超え18キロまで	19,660
18キロを超え21キロまで	21,940
21キロを超え24キロまで	23,820
24キロを超え27キロまで	26,090
27キロを超え30キロまで	27,970
30キロを超え33キロまで	30,240
33キロを超え36キロまで	32,450
36キロを超え39キロまで	34,320
39キロを超え42キロまで	36,210
42キロを超え45キロまで	38,090
45キロを超え48キロまで	39,980
48キロを超え51キロまで	41,860
51キロを超え54キロまで	43,740
54キロを超え57キロまで	45,620
57キロを超え59キロまで	47,500

通学定期旅客運賃（大人1か月、小児1か月）
（単位：円）

	大人	小児
3キロまで	3,240	1,620
3キロを超え5キロまで	4,140	2,070
5キロを超え7キロまで	5,040	2,520
7キロを超え9キロまで	5,760	2,880
9キロを超え11キロまで	6,660	3,330
11キロを超え13キロまで	7,560	3,780
13キロを超え15キロまで	8,280	4,140
15キロを超え18キロまで	9,360	4,680
18キロを超え21キロまで	10,440	5,000
21キロを超え24キロまで	11,340	5,000

○防衛省告示第九十九号

海上における空対空射撃訓練を次のとおり実施する。

令和七年四月二十四日

防衛大臣 中谷 元

期 間 令和七年五月一日から同年六月三十日まで
の間、〇八〇〇から一七〇〇まで。ただし、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第七十八号）に規定する休日を除く。
区 域 日高沖海面の次の(ア)から(カ)までの六点を順次結んだ線並びに(イ)及び(ロ)の二点を結んだ線により囲まれる海面並びにその上空で海面から高度九、一四四メートルまでの間

- (ア) 北緯四一度四三分〇九秒
東経一四二度五九分四六秒
(イ) 北緯四一度二〇分一〇秒
東経一四二度五九分四六秒
(ロ) 北緯四一度二〇分一〇秒
東経一四二度〇七分四七秒
(ハ) 北緯四一度四五分三九秒
東経一四二度〇五分一七秒
(ニ) 北緯四一度二七分一〇秒
東経一四二度四二分四六秒
(ホ) 北緯四一度四四分〇九秒
東経一四二度五七分四六秒

24キロを超え27キロまで	12,420	5,000
27キロを超え30キロまで	13,500	5,000
30キロを超え33キロまで	14,400	5,000
33キロを超え36キロまで	15,480	5,000
36キロを超え39キロまで	16,560	5,000
39キロを超え42キロまで	17,460	5,000
42キロを超え45キロまで	18,360	5,000
45キロを超え48キロまで	19,260	5,000
48キロを超え51キロまで	20,340	5,000
51キロを超え54キロまで	21,240	5,000
54キロを超え57キロまで	22,140	5,000
57キロを超え59キロまで	23,040	5,000

実施機 航空機

その他 一 射撃訓練は、前記区域に航空機が存在しないこと、また、射撃海面に船舶等が存在しないことを確認しながら実施する。

二 前記区域の各点の経緯度は、世界測地系の数値である。

○防衛省告示第五百号

海上における空対空射撃訓練を次のとおり実施する。

令和七年四月二十四日

防衛大臣 中谷 元

期 間 令和七年五月一日から同年六月三十日まで
の間、〇八〇〇から一七〇〇まで。ただし、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第七十八号）に規定する休日を除く。
区 域 日高沖南方海面の次の(ア)から(カ)までの八点を順次結んだ線並びに(イ)及び(ロ)の二点を結んだ線により囲まれる海面並びにその上空で海面から高度無制限までの間

- (ア) 北緯四一度三八分一四秒
東経一四二度五九分四六秒
(イ) 北緯四一度四〇分四五秒
東経一四三度二六分二六秒
(ロ) 北緯四一度三三分一〇秒
東経一四三度二九分四六秒

<p>実施機 その他</p>	<p>航空機</p> <p>一 射爆撃訓練等は、前記区域に航空機が存在しないこと、また、射爆撃海面に船舶等が存在しないことを確認しながら実施する。</p> <p>二 前記区域の各点の経緯度は、世界測地系の数値である。</p>	<p>○防衛省告示第百五十号</p>	<p>海上における空対空射撃訓練及び水上標的に対する射爆撃訓練を次のとおり実施する。</p> <p>令和七年四月二十四日</p>	<p>防衛大臣 中谷 元</p>	<p>期 間</p>	<p>令和七年五月一日から同年六月三十日まで の間、〇七〇〇から一七〇〇まで。ただし、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第百七十八号）に規定する休日を除く。</p>	<p>区 域</p>	<p>百里沖海面の次の（ア）から（オ）までの五点を順次結んだ線並びに（ア）及び（オ）の二点を結んだ線により囲まれる海面並びにその上空で海面から高度一二、一九二メートルまでの間</p> <p>（ア） 北緯三十六度〇五分〇〇秒 東経一四一度二〇分四八秒</p> <p>（イ） 北緯三十六度三八分三六秒 東経一四一度二〇分四八秒</p> <p>（ウ） 北緯三十六度四〇分四三秒 東経一四二度一〇分四六秒</p> <p>（エ） 北緯三十六度〇九分五九秒 東経一四一度五九分五二秒</p> <p>（オ） 北緯三十六度〇五分〇〇秒 東経一四一度四六分〇四秒</p>	<p>実施機 その他</p>	<p>航空機</p> <p>一 射爆撃訓練は、前記区域に航空機が存在しないこと、また、射爆撃海面に船舶等が存在しないことを確認しながら実施する。</p> <p>二 前記区域の各点の経緯度は、世界測地系の数値である。</p>	<p>○防衛省告示第百六号</p>	<p>海上における水上標的に対する射爆撃訓練を次のとおり実施する。</p> <p>令和七年四月二十四日</p>	<p>防衛大臣 中谷 元</p>	<p>期 間</p>	<p>令和七年五月一日から同年六月三十日まで の間、〇七〇〇から一八〇〇まで。ただし、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第百七十八号）に規定する休日を除く。</p>	<p>区 域</p>	<p>百里沖海面の次の（ア）から（オ）までの五点を順次結んだ線並びに（ア）及び（オ）の二点を結んだ線により囲まれる海面並びにその上空で海面から高度一二、一九二メートルまでの間</p> <p>（ア） 北緯三十六度〇五分〇〇秒 東経一四一度二〇分四八秒</p> <p>（イ） 北緯三十六度三八分三六秒 東経一四一度二〇分四八秒</p> <p>（ウ） 北緯三十六度四〇分四三秒 東経一四二度一〇分四六秒</p> <p>（エ） 北緯三十六度〇九分五九秒 東経一四一度五九分五二秒</p> <p>（オ） 北緯三十六度〇五分〇〇秒 東経一四一度四六分〇四秒</p>
--------------------	--	--------------------	--	------------------	------------	--	------------	--	--------------------	---	-------------------	---	------------------	------------	--	------------	--

区 域	三沢沖海面の次の(ア)から(イ)までの五点を順次結んだ線並びに(ア)及び(イ)の二点を結んだ線により囲まれる海面並びにその上空で海面から高度一〇、六六八メートルまでの間
実施機	航空機
その他	一 射爆撃訓練は、前記区域に航空機が存在しないこと、また、射爆撃海面に船舶等が存在しないことを確認しながら実施する。 二 前記区域の各点の経緯度は、世界測地系の数値である。
○関東地方整備局告示第百五十三号 土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号。以下「法」という。）第二十条の規定に基づき事業の認定をしたので、法第二十六条第一項の規定に基づき次のとおり告示する。 令和七年四月二十四日 関東地方整備局長 岩崎 福久	
第1	起業者の名称 電源開発送変電ネットワーク株式会社
第2	事業の種類 特別高圧送電線新赤城線保全事業（群馬県みどり市大間々町上神梅地内から同県桐生市新里町高泉字東本漆地内まで）
第3	起業地 1 収用の部分 なし 2 使用の部分 群馬県みどり市大間々町上神梅地内及び同市大間々町下神梅地内並びに同県桐生市新里町高泉字東本漆地内
第4	事業の認定をした理由 申請に係る事業は、以下のとおり、法第20条各号の要件を全て充足すると判断されるため、事業の認定をしたものである。 1 法第20条第1号の要件への適合性 申請に係る事業は、群馬県沼田市利根町根利地内の東群馬変電所から群馬県太田市新田市新井町地内の新新田変電所までの亘長

30.6kmの区間（以下「本件区間」という。）を全体計画区間とする「特別高圧送電線新赤城線保全事業」（以下「本件事業」という。）のうち、上記の起業地に係る部分である。

本件事業は、法第3条第17号に掲げる電気事業法（昭和39年法律第170号）による送電事業の用に供する電気工作物に関する事業に該当する。

したがって、本件事業は、法第20条第1号の要件を充足すると判断される。

2 法第20条第2号の要件への適合性

本件事業の起業者である電源開発送変電ネットワーク株式会社（以下「起業者」という。）は、電気事業法の規定による送電事業者である。

また、特別高圧送電線新赤城線（以下「新赤城線」という。）は、電気事業法の規定による振替供給の用に供されている。

さらに、起業者は、新赤城線を維持管理しているほか、本件事業に要する費用を自己調達資金により確保している。

したがって、起業者は本件事業を施行する十分な意思と能力を有すると認められることから、本件事業は、法第20条第2号の要件を充足すると判断される。

3 法第20条第3号の要件への適合性

(1) 得られる公共の利益

新赤城線は、福島県及び新潟県内の只見川水系における各発電所の発生電力を首都圏に送電する重要な基幹送電線である特別高圧送電線只見幹線の一部として、首都圏への送電ネットワークの系統安定度と電圧安定性を維持し、首都圏への安定した電力の供給に寄与している。

また、新赤城線は、他系統の送電線と連系することで、送配電等業務指針（電気事業法の規定により経済産業大臣の認可を受けた指針）において規定されている電力設備の2箇所同時喪失を伴う故障（以下「電力設備の故障」という。）が発生した場合の対策としての役割を担っている。

そのため、新赤城線を撤去せざるを得なくなれば、首都圏への送電ネットワークの系統安定度と電圧安定性を維持し、首都圏への安定した電力の供給に支障を来す恐れがあるほか、他系統の送電線における電力

設備の故障が発生した場合において、他系統の送電線に送電容量を上回る電流が発生し、広範囲の停電が生じる恐れもあるなどといった影響が懸念される。

本件事業の施行により、首都圏への安定した電力の供給が継続できるほか、他系統の送電線において電力設備の故障が発生した場合における広範囲の停電の発生の防止にも寄与する。

したがって、本件事業の施行により得られる公共の利益は、相当程度存すると認められる。

(2) 失われる利益

本件事業が生活環境に与える影響については、本件事業は、環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価の実施対象外の事業であるが、起業者が任意で本件区間における磁界について調査を実施したところ、電気設備の技術基準の解釈（平成25年3月14日付け、20130215商局第4号）の規定による規制値を下回っている。

また、本件事業は新たな電気工作物の施設などの工事を伴うものではないため、磁界以外の生活環境、自然環境及び埋蔵文化財に与える影響は生じない。

したがって、本件事業の施行により失われる利益は軽微であると認められる。

(3) 事業計画の合理性

本件区間に設置されている電気工作物は、電気設備に関する技術基準を定める省令（平成9年通商産業省令第52号）に定める技術的要件を満たすものとして、電気事業法の規定による検査を受けており、電気事業法等に定める基準に適合していると認められる。

また、新赤城線が果たしている安定した電力の供給を継続するための手法として、本送電線の施設をそのまま使用する案（以下「申請案」という。）と新赤城線を移設するルート案（以下「移設案」という。）の2案による検討も行われており、申請案と移設案を比較したところ、移設案は鉄塔を新設又は移設するための土地が新たに必要となること及び送電の停止が必要となる期間が生じることから、地域の環境に与える影

響、工事施工の難易度及び経済性等から総合的に判断すると申請案が最も合理的であると認められる。

したがって、本件事業の事業計画については、合理的であると認められる。

以上のことから、本件事業の事業計画に基づき施行することにより得られる公共の利益と失われる利益とを比較衡量すると、得られる公共の利益は失われる利益に優越し、本件事業の事業計画が土地の適正かつ合理的な利用に寄与するものと認められるため、法第20条第3号の要件を充足すると判断される。

4 法第20条第4号の要件への適合性

(1) 事業を早期に施行する必要性

3(1)で述べたように、新赤城線は、首都圏への送電ネットワークの系統安定度と電圧安定性を維持し、首都圏への電力の安定供給を継続して行うために必要不可欠なものであり、本件事業の施行により、その機能を存続させる必要があると認められる。

したがって、本件事業を早期に施行する必要性は高いものと認められる。

(2) 起業地の範囲及び収用又は使用の別の合理性

本件事業に係る起業地の範囲は、本件事業の事業計画に必要な範囲であると認められる。

また、起業地は、送電線下用地であり、これを使用としていることから、収用又は使用の範囲の別についても合理的であると認められる。

以上のことから、本件事業は、土地を使用する公益上の必要があると認められるため、法第20条第4号の要件を充足すると判断される。

5 結論

以上のとおり、本件事業は、法第20条各号の要件を全て充足すると判断される。

第5 法第26条の2第2項の規定による図面の縦覧場所 群馬県みどり市役所笠懸庁舎 群馬県桐生市地域振興整備局新里支所市町村生活課

第6 収用又は使用の手続が保留される起業地 群馬県みどり市大間々町上神梅地内及び大間々町下神梅地内

○中国地方整備局告示第四十二号
次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年四月二十四日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年四月二十四日 中国地方整備局長 林 正道

路線名 供 用 開 始 の 区 間 図 面 縦 覧 場 所
九 号 鳥取県東伯郡北栄町国坂字西大野一五二五番九二から同 中国地方整備局及び同局倉
町弓原字灘山九六〇番一まで 吉河川国道事務所

供用開始の期日 令和七年四月二十四日
○中国地方整備局告示第四十三号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年四月二十四日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年四月二十四日 中国地方整備局長 林 正道

(一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 九号
(三) 道路の区域

区 間 変更前 敷地の幅員 延長
後別 一〇四・七〇〇メートル
前 八五・〇〇〇メートル
後 八五・一〇〇メートル
鳥取県東伯郡北栄町田井字灘浜四八六番一から 同町田井字灘浜四八六番一〇まで
(四) 図面縦覧場所 中国地方整備局及び同局倉吉河川国道事務所

国会事項

衆議院

質問書提出
四月二十二日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

米政策に関する質問主意書（緒方林太郎提出）
答弁書受領
四月二十二日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員屋良朝博提出良質な幼児教育実現のための制度の整備に関する質問に対する答弁書
衆議院議員屋良朝博提出良質な幼児教育を提供するための子ども・子育て支援制度等の改善に関する質問に対する答弁書
衆議院議員屋良朝博提出幼稚園等の体制及び施設の整備支援に関する質問に対する答弁書

参議院

議事日程

四月二十三日の議事日程は次のとおり。

議事日程 第十六号
令和七年四月二十三日（水曜日）
午前十時開議

第一 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国政府とウクライナ政府との間の条約の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

第二 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とトルクメニスタンとの間の条約の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

第三 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアルメニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

第四 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

議案提出

四月二十二日議員から次の議案が提出された。
大深度地下の公共的使用に関する特別措置法の廃止に関する措置等に関する法律案（吉良よし子発議（参第六号））
答弁書受領
四月二十二日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員福島みずほ提出石綿健康被害救済法による特別遺族給付金の認定に係る旧国鉄元職員の遺族及びJR元職員の遺族間の権衡に関する再質問に対する答弁書（第九五号）
報告書提出
四月二十二日委員長から次の報告書を提出した。

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国政府とウクライナ政府との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第一号） 審査報告書
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とトルクメニスタンとの間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第二号） 審査報告書
所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアルメニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第三号） 審査報告書
経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第四号） 審査報告書

人事異動

内閣

○財務大臣臨時代理 村上誠一郎

財務大臣加藤勝信海外出張不在中内閣法第十条の規定により臨時に財務大臣の職務を行う國務大臣に指定する
同 村上誠一郎

内閣府特命担当大臣加藤勝信海外出張不在中内閣府特命担当大臣（金融）事務代理を命ずる（以上四月二十二日）

叙位・叙勲

○叙位

正五位に叙する
阿形 吉明 石徹白 忠 松澤 孝明
樺 薫 宏洲 憲龍 堀籠 悦雄

正六位に叙する（各通）
青木 義明 稲垣 文弘 今井 等
岡部 稔 毛屋 実 小池誠之介
高野 允雄 春山 陽 藤井 義展
山下理一郎 渡邊 寛

從六位に叙する（各通）
釘本 高則 清水 縁夫 真島 範夫
正七位に叙する（各通）
大野 勝弘 梶原 建史
寺田 勇藏 渡 義雄

從七位に叙する（各通）（以上三月十七日）
齋藤 一朗
（国立大学法人職員）
從四位に叙する
磯崎久喜雄 樫村 弘 殿岡 和郎
永田 秀昭 野澤 善浩 橋本 眞一

從五位に叙する（各通）
市橋 勇 金山 洋一 田村 隆二
西村昭次郎 三島光一郎 水口 宣之
正六位に叙する（各通）
落合 孝 加藤 誠 小島 正彦
萩原 秋夫 林 進 松鶴 正吉
皆川 雅広 宮本 功 山本 仁甫

從六位に叙する（各通）
一ノ宮照祀 木内 弘 後藤 誠吉
鈴木 虎藏 武井 幸雄
正七位に叙する（各通）
岡村 敏幸 北山 貞夫
高久 和雄 松山 豊

從七位に叙する（各通）（以上三月十八日）
尾坂 先
從五位に叙する
石井 庄八 中山 忠雄
正六位に叙する（各通）

上島 健次 樫村 通
小池 宏樹 多田善四郎 桑原 信也
藤平 和夫 森 正義 富山 茂貴
從六位に叙する（各通） 山岡良佳治

正七位に叙する

幸田 英吾

從七位に叙する（以上三月十九日）

〇叙勲

毛屋 実 高野 允雄 小林 敏郎

旭日双光章を授ける（各通） 畑 久雄

旭日单光章を授ける（以上三月十七日）

旭日小綬章を授ける（各通） 樫村 弘 殿岡 和郎

旭日双光章を授ける 三島光一郎

旭日单光章を授ける（各通） 大内 一成 大島 憲昭

旭日单光章を授ける（三月十九日） 佐藤 福子

瑞宝小綬章を授ける（各通） 岡部 稔 松澤 孝明

瑞宝双光章を授ける 今井 等

石塚 重春 大野 勝弘 釘本 高則

原田 進 渡 義雄

瑞宝单光章を授ける（各通）（以上三月十七日）

（国立大学法人職員） 齋藤 一朗

瑞宝小綬章を授ける 一ノ宮照祀 市橋 勇 加藤 誠

金山 洋一 武井 幸雄 松山 豊

皆川 雅広

瑞宝双光章を授ける（各通） 岡村 敏幸 北山 貞夫 高久 和雄

田村 隆二 吉岡 和子

瑞宝单光章を授ける（各通）（以上三月十八日）

瑞宝小綬章を授ける 尾坂 先

瑞宝双光章を授ける 富山 茂貴

池田 雅彦 樫村 通 小池 宏樹

幸田 英吾 田中 始 長谷川善七

瑞宝单光章を授ける（各通）（以上三月十九日）

皇室事項

行幸啓御日程

天皇皇后両陛下の埼玉県へ行幸啓の御日程は、次のとおりである。

第一日 五月二十四日

皇居（乾門）御出門

埼玉県茶業研究所

埼玉県立入間わかき高等特別支援学校

お泊所 ホテル・ヘリティジ

第二日 五月二十五日

秩父神社

秩父ミュージズパーク音楽堂

秩父ミュージズパーク（第七十五回全国植樹祭会場）

秩父ミュージズパーク音楽堂

東日本高速道路株式会社関東支社所沢管理事務所

還幸啓

天候不良等の場合

第二日五月二十五日第七十五回全国植樹祭会場

が秩父宮記念市民会館に変更になる場合は、同日

の御日程を次のとおり一部変更する。

秩父神社まで当初の第二日の御日程に同じ。

秩父宮記念市民会館（第七十五回全国植樹祭

荒天会場）

東日本高速道路株式会社関東支社所沢管理事務所

還幸啓

官庁報告

官庁事項

登録操縦免許証失効再交付講習の登録に関する公示

船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則（昭和二十六年運輸省令第九十一号）第八十四条の二の規定に基づき、次の操縦免許証失効再交付講習を登録したので、同令第八十四条の四において準用する同令第四条の二十二第一号の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和七年四月二十四日

国土交通大臣 中野 洋昌

(一) 登録年月日 令和七年三月十二日

(二) 登録番号 操失講第一二九号

(三) 登録操縦免許証失効再交付講習実施機関の氏名 日海株式会社

(四) 住所 東京都国分寺市北町四丁目一六番三

四号

(五) 登録操縦免許証失効再交付講習事務を行う事務所の名称及び所在地

日海株式会社 東京都国分寺市北町四丁

目一六番三三四号

(一) 登録年月日 令和七年三月十二日

(二) 登録番号 操失講第一三〇号

(三) 登録操縦免許証失効再交付講習実施機関の氏名 一般財団法人日本船舶職員養成協会

(四) 住所 神奈川県横浜市中区本牧ふ頭三番地

(五) 登録操縦免許証失効再交付講習事務を行う事務所の名称及び所在地

一般財団法人日本船舶職員養成協会 神

奈川県横浜市中区本牧ふ頭三番地

登録操縦免許証更新講習の登録に関する公示

船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和二十六年法律第百四十九号）第二十三条の三十三の規定に

基づき、次の操縦免許証更新講習を登録したので、

同法第二十三条の三十四において準用する同法第

十七条の十五第一号の規定に基づき、次のとおり

公示する。

令和七年四月二十四日

(一) 登録年月日 国土交通大臣 中野 洋昌

(二) 登録番号 操更講第一三〇号

(三) 登録操縦免許証更新講習実施機関の氏名 日海株式会社

(四) 住所 東京都国分寺市北町四丁目一六番三

四号

(五) 登録操縦免許証更新講習事務を行う事務所の名称及び所在地

日海株式会社 東京都国分寺市北町四丁

目一六番三三四号

(一) 登録年月日 令和七年三月十二日

(二) 登録番号 操更講第一三一号

(三) 登録操縦免許証更新講習実施機関の氏名 一般財団法人日本船舶職員養成協会

(四) 住所 神奈川県横浜市中区本牧ふ頭三番地

(五) 登録操縦免許証更新講習事務を行う事務所の名称及び所在地

一般財団法人日本船舶職員養成協会 神

奈川県横浜市中区本牧ふ頭三番地

労働

船員の特定最低賃金の改正決定に関する公示

東北運輸局最低賃金公示第2号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第35条第

3項及び第7項の規定に基づき、東北内航船舶運

航業及び本船運航業最低賃金（平成15年東北運輸

局最低賃金公示第2号）、東北海上旅客運送業最

低賃金（平成15年東北運輸局最低賃金公示第3

号）、東北漁業（大中型まき網）最低賃金（平成

15年東北運輸局最低賃金公示第5号）の一部を次

のように改正する決定をしたので、同法第19条第

1項及び第35条第2項並びに船員の最低賃金に関

する省令（昭和34年運輸省令第35号）第8条の規

定により公示する。

令和7年4月24日

東北運輸局長 川崎 博

1. 東北内航船舶運航業及び本船運航業最低賃金

第4項中「[259,650円]を「[268,650円]に、

「[243,200円]を「[252,200円]に、「[200,550円]

を「[209,550円]に、「[191,400円]を「[200,400円]

に改める。

2. 東北海上旅客運送業最低賃金第4項中

「[254,300円]を「[263,300円]に、「[192,400円]

を「[201,400円]に改める。

3. 東北漁業（大中型まき網）最低賃金第5項中

「1人歩船員 208,200円（月払いとする。）（青

森県八戸市に主たる船員の労務管理の事務を行

う事務所を有する2そうまき・まき網漁業の用

に供する漁船の船舶所有者に雇用されている船

員については、194,350円」を「1人歩船員

218,200円（月払いとする。）に改める。

附 則

この公示は、令和7年5月24日から効力を生ずる。

九州運輸局最低賃金公示第3号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第35条第

3項及び第7項の規定に基づき、九州内航船舶運

航業及び本船運航業最低賃金（平成9年九州運輸

局最低賃金公示第5号）、九州海上旅客運送業最

低賃金（平成9年九州運輸局最低賃金公示第6号）

住所 福岡市東区
許立 昭和62年6月17日生
許斐 令和2年2月21日生
許勇 令和6年11月13日生
住所 東京都江東区
ス・イ・ウィン 昭和62年10月27日生
住所 東京都江東区
シ・リン・ピィ・ソン 平成30年1月23日生
住所 名古屋市中村区
バガワティ・グルン 昭和62年2月3日生
サクラ・グルン 平成31年3月7日生
住所 名古屋市北区
キン・ソー・トゥ 昭和56年10月2日生
ソー・ライアン・ポ 平成30年3月25日生
住所 愛知県小牧市
ケンイチ・ペドロ・フジイ・モレロ 昭和62年10月21日生
マリア・クリスティーナ・モンテス・ケロパナ 平成元年11月30日生
レンジ・フジイ・モンテス 令和2年12月1日生
住所 愛知県尾張旭市
ブワネカ・ヒタラナラゲ・サミット・マドウラ
ンガ・ブワネカ 平成5年4月17日生
住所 愛知県安城市
アンナ・カナ・ウノ 昭和31年4月20日生
アオバ・ウノ 昭和46年2月8日生

住所 東京都江東区
朱勤 昭和50年5月5日生
陳琴 昭和50年2月9日生
朱芸萱 平成19年7月2日生
住所 東京都江戸川区
楊玉輝 平成元年10月27日生
楊千禾 令和5年8月17日生
住所 東京都中野区
浦效禹 平成6年3月28日生
住所 東京都北区
ホワ・ゾウ・ノー・リン 平成7年8月4日生
ボン・ボン・トゥイン 平成元年10月12日生
ホワ・ジャ・セン・アウン 令和6年1月8日生
住所 東京都足立区
ソー・ソー・ウイン 昭和60年4月9日生
住所 山梨県南都留郡富士河口湖町
張立国 平成元年6月12日生
住所 広島市南区
李瑛美 平成7年5月30日生
住所 群馬県伊勢崎市
スラジョ・クマル・クスワハ 昭和56年10月3日生
住所 東京都港区
斉安妮 昭和57年3月26日生



記 冊 号

登録を受けたクレジットカード番号等取扱契約締結事業者の営業の廃止に関する公示

割賦販売法（昭和36年法律第159号。以下「法」という。）第35条の17の2の登録をした者から、法第35条の17の14の規定に基づく営業廃止の届出があったので、法第35条の17の13の規定及び割賦販売法施行規則（昭和36年通商産業省令第95号）第133条の12の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和7年4月24日 四国経済産業局長 小山 和久

名 称	株式会社フジ・カードサービス
本店の所在地	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
登 録 番 号	四国（ク）第8号
営業廃止年月日	令和7年3月31日

建設業の許可の取消処分の公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定による処分をしたので、同法第29条の5第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和7年4月24日

中国地方整備局長 林 正道

- 処分をした年月日 令和7年4月3日
- 被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号 イワタニ山陰株式会社 桑原 剛 島根県松江市学園2ー16ー37 国土交通大臣許可（般ー05）第25240号
- 処分の内容 建設業法第29条第1項に基づく許可の取消し（電気工事業及び管工事業に関する一般建設業の許可）
- 処分の原因となった事実 令和7年3月31日付けで建設業法第12条（第17条において準用する場合を含む。）の規定による全部の業種に係る廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和7年（家）第20014号

群馬県沼田市薄根町4412番地

申立人 群馬県沼田土木事務所長

本籍群馬県利根郡みなかみ町布施1750番地、最後の住所群馬県前橋市元総社町1281番地1Dー45号、死亡の場所群馬県前橋市、死亡年月日令和5年9月21日頃、出生の場所群馬県利根郡新治村、出生年月日昭和31年6月30日、職業不詳

被相続人 亡 田口 哲男

群馬県高崎市八千代町2丁目1番1号 弁護士法人高橋三兄弟法律事務所

相続財産清算人 清水 卓

催告期間満了日 令和7年11月28日

前橋家庭裁判所

令和7年（家）第2011号

東京都世田谷区世田谷1丁目32番9号

申立人 小川 恵子

本籍東京都文京区本郷4丁目45番地、最後の住所群馬県太田市南ヶ丘町1299番地3、死亡の場所群馬県太田市、死亡年月日令和4年8月31日、出生の場所長野県諏訪郡境村、出生年月日昭和20年5月14日、職業不明

被相続人 亡 中西 利武

事務所群馬県太田市新井町213ー1ノルデンビル204 弁護士法人青木正人法律事務所

相続財産清算人 弁護士 青木 正人

催告期間満了日 令和7年11月5日

前橋家庭裁判所太田支部

令和7年（家）第80113号

埼玉県さいたま市緑区美園6丁目5番地12

申立人 吉田 剛

本籍埼玉県川口市芝西2丁目9番地8、最後の住所埼玉県さいたま市南区大字広ヶ谷戸301番地1 浦和神経サナトリウム、死亡の場所埼玉県さいたま市南区、死亡年月日令和7年1月8日、出生の場所東京都杉並区、出生年月日昭和29年6月19日、職業無職

被相続人 亡 白石 達也
事務所埼玉県さいたま市浦和区北浦和4ー5ー8 吉田ビル4階D号 弁護士法人法律事務所フォレスト

相続財産清算人 弁護士 松田 裕介

催告期間満了日 令和7年11月14日

さいたま家庭裁判所

令和7年（家）第10023号

埼玉県川越市大字古谷上6083番地8

申立人 川越グリーンパーク管理組合

本籍東京都練馬区中村3丁目17番地、最後の住所埼玉県川越市大字古谷上6083番地7Eー2棟105号室、死亡の場所埼玉県川越市、死亡年月日令和5年6月3日、出生の場所東京都板橋区、出生年月日昭和22年8月8日、職業不明

被相続人 亡 馬場 幸馬

事務所埼玉県所沢市くすのき台1ー12ー1

内野ビル2階 徳永法律事務所

相続財産清算人 弁護士 徳永翔太郎

催告期間満了日 令和7年11月7日

さいたま家庭裁判所川越支部

令和7年（家）第30068号

千葉県市原市国分寺台中央1丁目1番地1
申立人 市原市長 小出 譲治
本籍千葉県市原市草刈864番地、最後の住所
千葉県市原市草刈864番地、死亡の場所千葉
縣市原市、死亡年月日推定令和4年4月26日、
出生の場所千葉県市原郡菊間村、出生年月日
昭和20年2月26日、職業不明
被相続人 亡 大野 忠
事務所千葉市中央区中央3丁目10番6号北野
京葉ビル8階真田・中間・谷中綜合法律事務
所
相続財産清算人 弁護士 中間 一裕
催告期間満了日 令和7年11月28日
千葉家庭裁判所

令和7年（家）第30071号

東京都千代田区麹町3丁目4番地
申立人 アイ・アール債権回収株式会社
本籍千葉市若葉区中野町49番地、最後の住所
千葉市若葉区中野町66番地9、死亡の場所千
葉県東金市、死亡年月日令和5年10月10日、
出生の場所千葉県千葉郡白井村、出生年月日
昭和23年7月29日、職業不明
被相続人 亡 日暮 信夫
事務所千葉市中央区中央1ー7ー8 シグマ
ビル8階プロスペクト法律事務所
相続財産清算人 弁護士 坂口 靖
催告期間満了日 令和7年12月1日
千葉家庭裁判所

令和7年（家）第30030号

千葉県印旛郡栄町安食台1丁目2番
申立人 栄町
本籍山形県村山市大字大久保乙1番地、最後
の住所千葉県印旛郡栄町安食台5丁目14番12
号、死亡の場所千葉県印旛郡栄町、死亡年月
日推定令和6年1月25日、出生の場所山形県
北村山郡大久保村、出生年月日昭和18年5月
28日、職業無職
被相続人 亡 大場 康
事務所千葉市中央区中央3丁目10番6号北野
京葉ビル8階 真田・中間・谷中綜合法律事
務所
相続財産清算人 弁護士 中間 一裕
催告期間満了日 令和7年12月2日
千葉家庭裁判所佐倉支部

令和7年（家）第7011号

静岡県静岡市葵区松富2丁目4ー15
申立人 関口 英夫
本籍東京都世田谷区深沢3丁目6番地、最後
の住所千葉県大網白里市四天木1604番地2、
死亡の場所千葉県大網白里市、死亡年月日令

和6年8月23日、出生の場所東京府東京市本
郷区、出生年月日昭和15年10月4日、職業無
職
被相続人 亡 関口 光子
事務所千葉市中央区中央3丁目18番3号千葉
中央ビル4階 法律事務所シリウス
相続財産清算人 弁護士 菅野 亮
催告期間満了日 令和7年11月28日
千葉家庭裁判所八日市場支部

令和7年（家）第90102号

東京都武蔵野市吉祥寺南町3丁目40番6号
申立人 秋山 道子
本籍東京都杉並区荻窪1丁目49番、最後の住
所東京都立川市上砂町5丁目76番地の4特別
養護老人ホーム砂川園、死亡の場所東京都立
川市、死亡年月日令和6年1月24日、出生の
場所東京府豊多摩郡戸塚町、出生年月日昭和
6年5月3日、職業無職
被相続人 亡 奥山 佑子
事務所東京都八王子市明神町4丁目7番15号
落合ビル3階 弁護士法人福澤法律事務所
相続財産清算人 弁護士 福澤 武文
催告期間満了日 令和7年11月10日
東京家庭裁判所立川支部

令和7年（家）第90196号

東京都東久留米市学園町1丁目11番8号
申立人 塗師 敏昭
本籍大阪府大阪市北区中之島6丁目24番地、
最後の住所東京都西東京市下保谷3丁目8番
24号、死亡の場所群馬県高崎市、死亡年月日
令和7年1月8日、出生の場所兵庫県神戸市
神戸区、出生年月日昭和19年5月4日、職業
無職
被相続人 亡 森 雅司
事務所東京都あきる野市上代継318 近藤・
鈴木法律事務所
相続財産清算人 弁護士 近藤 智仁
催告期間満了日 令和7年11月10日
東京家庭裁判所立川支部

令和6年（家）第7040号

川崎市川崎区元木2ー4ー6
申立人 財形元木マンション管理組合
本籍神奈川県川崎市川崎区元木2丁目4番、
最後の住所川崎市川崎区元木2丁目4番6ー
203号財形第1マンション、死亡の場所神奈
川県横浜市鶴見区、死亡年月日平成21年4月
5日、出生の場所群馬県勢多郡桂萱村、出生
年月日昭和10年12月20日、職業不明
被相続人 亡 石垣ハツ子

川崎市中原区新丸子東2ー925ー17新丸子東
ビル1階 川崎武蔵小杉法律事務所
相続財産清算人 弁護士 橋本 信行
催告期間満了日 令和7年11月4日
横浜家庭裁判所川崎支部

令和7年（家）第3057号

神奈川県厚木市飯山南5丁目52番16号
申立人 藤野 緑
本籍神奈川県平塚市土屋2518番地、最後の住
所神奈川県平塚市河内430番地の8マリッジ
大館1号館203号、死亡の場所神奈川県平塚
市、死亡年月日推定令和6年11月15日、出生
の場所神奈川県中郡土沢村、出生年月日昭和
29年7月16日、職業作業員
被相続人 亡 荻野 文夫
事務所神奈川県平塚市宮の前2番3号 桂エ
ンタープライズビル5階 平塚宮の前法律事
務所
相続財産清算人 弁護士 貝原 吉記
催告期間満了日 令和7年11月5日
横浜家庭裁判所小田原支部

令和7年（家）第30032号

静岡県焼津市五ヶ堀之内1254番地の7
申立人 三宅多美子
本籍静岡県静岡市葵区本通3丁目2番地、最
後の住所静岡県静岡市葵区本通3丁目2番
地、死亡の場所静岡県静岡市葵区、死亡年月
日令和6年9月1日、出生の場所静岡県静岡
市、出生年月日昭和3年1月10日、職業不詳
被相続人 亡 新村ひさ江
静岡県静岡市葵区伝馬町16番地の3シルクス
クエア2号館4階石割法律事務所
相続財産清算人 弁護士 石割 誠
催告期間満了日 令和7年11月28日
静岡家庭裁判所

令和7年（家）第6014号

静岡県伊東市和田1丁目7番12号
申立人 渡邊 伸
本籍静岡県伊東市和田1丁目480番地1、最
後の住所静岡県伊東市和田1丁目7番12号、
死亡の場所静岡県伊豆の国市、死亡年月日令
和4年8月11日、出生の場所静岡県田方郡江
間村、出生年月日昭和23年3月5日、職業無
職
被相続人 亡 室伏きみ子
静岡県裾野市稲荷21番地 裾野法律事務所
相続財産清算人 弁護士 小林 大祐
催告期間満了日 令和7年11月25日
静岡家庭裁判所熱海出張所

令和7年（家）第281号

京都市東山区大和大路通五条上る山崎町372
番地2
申立人 谷川利恵子
申立人手続代理人弁護士 小原 路絵
本籍奈良市邑地町389番地1、最後の住所京
都市南区西九条藤ノ木町41番地、死亡の場所
京都市南区、死亡年月日令和6年2月29日、
出生の場所奈良県添上郡柳生村、出生年月日
昭和16年12月12日、職業無職
被相続人 亡 木戸 忠男
事務所京都市中京区御池通間之町東入高宮町
206御池ビル3階 K・Gフォート法律事務
所
相続財産清算人 弁護士 浅野 康史
催告期間満了日 令和7年11月13日
京都家庭裁判所

令和7年（家）第80268号

大阪府池田市鉢塚1丁目2番22ー303号
申立人 神村 豊榮
本籍兵庫県宝塚市仁川高丸2丁目18番、最後
の住所大阪府池田市鉢塚1丁目2番22ー303
号、死亡の場所大阪府池田市、死亡年月日令
和6年10月6日、出生の場所広島県御調郡吉
和村、出生年月日昭和14年8月25日、職業不
明
被相続人 亡 神村 俊彦
大阪市北区中之島2ー2ー7 中之島セント
ラルタワー24階
相続財産清算人 弁護士 葉野 彩子
催告期間満了日 令和7年12月2日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第167号

奈良市右京1丁目4番地サントウンプラザひ
まわり館3階 高の原法律事務所
申立人 坪田 園子
本籍和歌山県紀の川市西川原689番地、最後
の住所奈良市帝塚山3丁目7番10号、死亡の
場所奈良県生駒市、死亡年月日令和7年1月
11日、出生の場所三重県名賀郡阿保町、出生
年月日昭和26年6月22日、職業無職
被相続人 亡 戸根三重子
奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所
会館1階弁護士法人ナラハ 奈良法律事務所
相続財産清算人 市ノ木山朋矩
催告期間満了日 令和7年12月1日
奈良家庭裁判所

令和7年（家）第30037号
岡山県岡山市北区一宮35―7
申立人 岡本 益枝
本籍岡山県赤磐市東窪田502番地、最後の住所岡山県赤磐市東窪田466番地1、死亡の場所岡山県赤磐市、死亡年月日令和6年7月7日、出生の場所岡山県赤磐郡仁堀村、出生年月日昭和11年8月13日、職業無職
被相続人 亡 橋本 壽代
事務所岡山市北区富田町2―12―16 センチュリー富田町ビル6階
相続財産清算人 弁護士 佐藤 弘一
催告期間満了日 令和7年11月5日
岡山家庭裁判所

令和7年（家）第30040号
岡山市中区雄町387番地1
申立人 明生運輸株式会社
本籍鳥取県米子市朝日町24番地、最後の住所岡山県岡山市南区芳泉1丁目3番33号当新田市営住宅33番館11号、死亡の場所岡山県岡山市南区、死亡年月日令和5年9月11日、出生の場所鳥取県米子市、出生年月日昭和23年1月2日、職業不明
被相続人 亡 津田 博文
事務所岡山市北区富田町2丁目13―15 吉沢ビル2階
相続財産清算人 弁護士 岡原 洋介
催告期間満了日 令和7年11月4日
岡山家庭裁判所

令和7年（家）第30041号
岡山県倉敷市船穂町船穂187番地1
申立人 中原 浩二
本籍岡山県倉敷市船穂町船穂186番地、最後の住所岡山市東区可知4丁目1番10号、死亡の場所岡山県岡山市東区、死亡年月日令和6年9月26日、出生の場所岡山県倉敷市、出生年月日昭和23年8月4日、職業無職
被相続人 亡 中原 和美
事務所岡山市北区蕃山町3番7号両備蕃山町ビル8階
相続財産清算人 弁護士 奥野 哲也
催告期間満了日 令和7年11月7日
岡山家庭裁判所

令和7年（家）第30058号
岡山県岡山市南区福成1丁目2番3号
申立人 岸本 智
本籍岡山県赤磐市仁堀中2257番地、最後の住所岡山市北区白石256番地5エステートピアM105号、死亡の場所岡山県岡山市北区、死

亡年月日令和6年12月13日、出生の場所岡山県赤磐郡吉井町、出生年月日昭和34年7月19日、職業無職
被相続人 亡 岸本 富男
事務所岡山県岡山市北区富田町2丁目13番15号 吉澤ビル3階
相続財産清算人 弁護士 周東 秀成
催告期間満了日 令和7年11月7日
岡山家庭裁判所

令和7年（家）第7号
宮城県大崎市古川鶴ヶ埦字北原3番地
申立人 石ヶ森 大
本籍宮城県大崎市古川鶴ヶ埦字北窪1番地、最後の住所宮城県大崎市古川鶴ヶ埦字新栗蒔383番地、死亡の場所宮城県大崎市、死亡年月日令和6年11月1日頃から10日頃までの間、出生の場所宮城県古川市、出生年月日昭和30年10月6日、職業無職
被相続人 亡 石ヶ森 信
仙台市青葉区一番町2丁目11番12号プレジデント一番町208号法律事務所あかり
相続財産清算人 弁護士 丸山 孝
催告期間満了日 令和7年11月10日
仙台家庭裁判所古川支部

令和7年（家）第2018号
山形県天童市老野森1丁目1番1号
申立人 天童市
本籍山形県天童市大字芳賀255番地、最後の住所山形県天童市南町3丁目9番17号、死亡の場所山形県天童市、死亡年月日令和6年11月20日、出生の場所山形県村山市、出生年月日昭和39年6月18日、職業無職
被相続人 亡 武田 幸男
山形市宮町1丁目11番1号
相続財産清算人 早坂 和也
催告期間満了日 令和7年11月1日
山形家庭裁判所

令和6年（家）第30216号
神奈川県相模原市中央区相模原4丁目4番18―1002号
申立人 瀧口 博之
本籍茨城県水戸市平戸町155番地、最後の住所茨城県水戸市東台2丁目1番18号、死亡の場所茨城県水戸市、死亡年月日令和3年4月26日、出生の場所茨城県東茨城郡下大野村、出生年月日昭和17年3月7日、職業無職
被相続人 亡 瀧口 祥

茨城県牛久市中央5丁目20―11牛久駅前ビル201弁護士法人長瀬総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 長瀬 佑志
催告期間満了日 令和7年11月13日
水戸家庭裁判所

令和7年（家）第3022号
茨城県筑西市女方5番地17
申立人 北嶋とし子
本籍茨城県結城市大字新宿新田249番地2、最後の住所茨城県筑西市女方5番地17、死亡の場所茨城県筑西市、死亡年月日令和6年8月6日、出生の場所茨城県結城郡山川村、出生年月日昭和15年4月23日、職業無職
被相続人 亡 北嶋 節
茨城県桜川市西桜川3丁目36番地宮ハイツ2号室
相続財産清算人 司法書士 奥村 洋史
催告期間満了日 令和7年11月10日
水戸家庭裁判所下妻支部

令和7年（家）第20011号
栃木県那須塩原市豊町3番26号
申立人 須藤 敦夫
本籍栃木県宇都宮市築瀬町1086番地、最後の住所栃木県宇都宮市東塙田1丁目10番1号、死亡の場所栃木県宇都宮市、死亡年月日令和5年12月26日、出生の場所栃木県塩谷郡氏家町、出生年月日昭和12年9月29日、職業会社役員
被相続人 亡 佐藤 昇
事務所栃木県宇都宮市下戸祭1丁目2番4号 赤羽ハイツ1階 八幡山法律事務所
相続財産清算人 弁護士 服部 有
催告期間満了日 令和7年11月10日
宇都宮家庭裁判所

令和7年（家）第80060号
埼玉県川口市南鳩ヶ谷8丁目1番地10号
申立人 鶴見製紙株式会社
本籍埼玉県川口市南鳩ヶ谷5丁目10番地12、最後の住所埼玉県川口市芝園町3番3―927号芝園団地、死亡の場所埼玉県戸田市、死亡年月日平成30年2月27日、出生の場所東京府東京市王子区、出生年月日昭和10年4月20日、職業不明
被相続人 亡 小池 進

事務所埼玉県さいたま市大宮区桜木町1―11―20大宮J Pビルディング14階 弁護士法人グリーンリーフ法律事務所
相続財産清算人 弁護士 樺田健一郎
催告期間満了日 令和7年11月18日
さいたま家庭裁判所

令和7年（家）第413号
大阪府守口市梶町3丁目49番1号
申立人 瀧口 政藏
本籍富山県高岡市西広谷778番地、最後の住所富山市坂本3110番地、死亡の場所富山県富山市、死亡年月日令和6年11月15日、出生の場所富山県高岡市、出生年月日昭和41年4月16日、職業無職
被相続人 亡 瀧口 義正
富山市堀端町1番12号 富山中央法律事務所
相続財産清算人 弁護士 青島 明生
催告期間満了日 令和7年11月4日
富山家庭裁判所

令和6年（家）第30245号
静岡県清水区大沢町1番14号
申立人 中澤伊豫子
本籍静岡県静岡市清水区相生町38番地、最後の住所静岡市清水区大沢町1番14号、死亡の場所静岡県静岡市清水区、死亡年月日令和6年2月8日、出生の場所静岡県庵原郡袖師村、出生年月日昭和17年2月22日、職業無職
被相続人 亡 中澤 甫
静岡市葵区伝馬町9―7 塚本ビル5階A弁護士法人H O P E法律事務所
相続財産清算人 弁護士 田中 俊平
催告期間満了日 令和7年11月30日
静岡家庭裁判所

令和7年（家）第3010号
滋賀県大津市京町4丁目1―1
申立人 滋賀県
本籍滋賀県彦根市八坂町1309番地、最後の住所滋賀県彦根市開出今町1769番地 D―446号、死亡の場所滋賀県彦根市、死亡年月日令和5年7月7日、出生の場所英領カナダブリチツシコロンビア州バンクーバー市、出生年月日昭和13年6月27日、職業不明
被相続人 亡 西村 正實
滋賀県彦根市旭町6番22号 田中ビル2階 彦根共同法律事務所
相続財産清算人 弁護士 高橋 陽一
催告期間満了日 令和7年12月1日
大津家庭裁判所彦根支部

失 踪 宣 告

令和 6 年（家）第 7 6 号

本籍宮城県柴田郡村田町大字沼辺字南公76番地、最後の住所不明
不在者 佐藤マサ子
昭和 3 年 3 月 28 日生
令和 7 年 3 月 29 日失踪宣告審判確定
福岡家庭裁判所飯塚支部裁判所書記官

令和 6 年（家）第 1 0 5 号

本籍樺太真岡郡真岡町大字真岡字山下町 1 丁目 23 番地、最後の住所不明
不在者 武川ふさ子
大正 14 年 4 月 17 日生
令和 7 年 3 月 29 日失踪宣告審判確定
福岡家庭裁判所飯塚支部裁判所書記官

令和 6 年（家）第 5 0 4 0 号

本籍福岡県八女郡広川町大字太田 907 番地 2、最後の住所福岡県筑後市大字山の井 1092
不在者 川原 浩
昭和 11 年 9 月 19 日生
令和 7 年 3 月 29 日失踪宣告審判確定
福岡家庭裁判所八女支部裁判所書記官

令和 6 年（家）第 2 3 5 号

本籍大分県国東市国見町鬼籠 1719 番地、最後の住所大分県国東市国見町鬼籠 423 番地 1
不在者 吉武快一郎
昭和 5 年 9 月 6 日生
令和 7 年 3 月 28 日失踪宣告審判確定
大分家庭裁判所中津支部裁判所書記官

令和 6 年（家）第 3 0 1 号

本籍宮崎県日向市大字日知屋 9042 番地、最後の住所宮崎県日向市原町 4 丁目 125 番地
不在者 三輪 義夫
昭和 26 年 5 月 24 日生
令和 7 年 3 月 29 日失踪宣告審判確定
宮崎家庭裁判所日向出張所裁判所書記官

令和 6 年（家）第 2 5 号

本籍鹿児島県南さつま市坊津町久志 1701 番地、最後の住所鹿児島県南さつま市坊津町久志 1701 番地
不在者 中尾吉之助
明治 20 年 10 月 17 日生
令和 7 年 3 月 20 日失踪宣告審判確定
鹿児島家庭裁判所知覧支部裁判所書記官

失踪宣告取消

令和 6 年（家）第 1 5 1 4 号

本籍青森県東津軽郡平内町大字外童子字平畑 12 番地、最後の住所埼玉県さいたま市緑区大字大崎 210 番地
失踪者 太田 兼一
昭和 34 年 5 月 23 日生
令和 7 年 3 月 29 日失踪宣告取消審判確定
さいたま家庭裁判所裁判所書記官

令和 6 年（家）第 2 2 5 8 号

本籍三重県四日市市西町 2 番、住所京都市伏見区深草フカヤ町 23ー 6 サポートホーム
申立人（失踪者） 廣瀬 友美
昭和 43 年 3 月 28 日生
令和 7 年 3 月 28 日失踪宣告取消審判確定
京都家庭裁判所裁判所書記官

令和 6 年（家）第 4 6 4 5 号

本籍奈良県北葛城郡王寺町舟戸 1 丁目 13 番、住所大阪市東淀川区柴島 2ー 21ー 27 サンロイヤル柴島パート 1 505
申立人（失踪者） 中本 由香
昭和 43 年 7 月 15 日生
令和 7 年 4 月 1 日失踪宣告取消審判確定
大阪家庭裁判所裁判所書記官

除 権 決 定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の権利について公示催告をしたところ、定められた下記権利の届出の終期までに適法に権利の届出又は権利を争う旨の申述をする者がなかったので、下記権利は失権する。

令和 6 年（へ）第 1 号

福岡県みやま市高田町下楠田 1617 番地
申立人 竜 輝代
権利の届出の終期 令和 7 年 3 月 29 日
令和 7 年 4 月 3 日 大牟田簡易裁判所（別紙） 目 録
1 (1)土地 みやま市高田町下楠田字渡瀬 1628 番宅地 224.10 平方メートル
(2)土地 みやま市高田町南新開字弾正 187 番宅地 448.60 平方メートル
(3)建物 みやま市高田町下楠田字渡瀬 1628 番地家屋番号 1628 番
木造瓦葺 2 階建 居宅
床面積 1 階 182.64 平方メートル
2 階 44.19 平方メートル

2 登記年月日番号 福岡法務局三池出張所昭和 18 年 10 月 5 日受付第 2104 号

3 登記した権利の内容

登記の目的 賃借権設定
原因 昭和 18 年 10 月 2 日設定
借賃 4 月 100 円（1 (2)につき 4 ヶ月 100 円）
支払期 毎月 25 日
存続期間 3 年
特約 譲渡、転貸ができる
賃借権者 大牟田市不知火町一丁目 80 番地石橋 秀一

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和 7 年（フ）第 5 2 号

秋田市土崎港北 5 丁目 5 番 42 号
債務者 株式会社秋田まるごと加工
代表清算人 畑中 雄也
1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 15 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 嵯峨 宏
4 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月 15 日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月 15 日午前 11 時 30 分

秋田地方裁判所民事第 2 部
令和 7 年（フ）第 1 5 2 号
川崎市多摩区菅稲田堤 1 丁目 6 番 3 号シャトーウエハラ 103
債務者 株式会社トーラス
代表者代表取締役 鵜澤 英明

1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 15 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 柳町 大介
4 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月 15 日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月 20 日午後 2 時 20 分

横浜地方裁判所川崎支部破産係
令和 7 年（フ）第 6 4 9 号
名古屋市名東区牧の原 2 丁目 203 番地
債務者 株式会社エスアール中部
代表者代表取締役 榮原 明輝

1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 15 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 太田 真一
4 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月 15 日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月 16 日午前 10 時 30 分

名古屋地方裁判所民事第 2 部
令和 7 年（フ）第 6 6 9 号
名古屋市中区丸の内 2ー 17ー 13 NK 丸の内ビル
債務者 株式会社あんき
代表者代表取締役 稲生 優介

1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 15 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 西尾 亮一
4 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月 16 日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月 31 日午前 10 時

名古屋地方裁判所民事第 2 部
令和 7 年（フ）第 5 5 4 号
神奈川県相模原市中央区淵野辺 4 丁目 17 番 16 号 G I N G A S Q U A R E 3 階
債務者 株式会社 Banquet
代表者代表取締役 大戸 勉

1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 15 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山口 俊樹
4 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月 19 日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月 16 日午前 11 時

東京地方裁判所立川支部民事第 4 部
令和 7 年（フ）第 5 9 5 号
東京都福生市熊川 1692ー 30 レンフィス平林 1 階、商業登記簿上の本店所在地東京都昭島市中神町 1371 番地 126
債務者 有限会社アットモル
代表者取締役 斎藤 利徳

1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 15 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 藤井 和典
4 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月 19 日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月 6 日午前 11 時

東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和7年（フ）第75号

福井市布施田町第10号9番地
債務者 株式会社N・Y総建
代表者代表取締役 長谷 康彦

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 八木 宏
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月19日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月5日午前10時

福井地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第85号

静岡県浜松市中央区倉松町326番地
債務者 株式会社ファステック
代表者代表取締役 清水 良一

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鈴木 悠太
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月27日午後1時30分

静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和7年（フ）第55号

群馬県太田市西本町35ー18、商業登記簿上の本店所在地栃木県足利市南大町1151ー6
債務者 H S アライブ合同会社
代表者代表社員 堀江 真樹

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 金井 勇樹
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月9日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月24日午後2時15分

前橋地方裁判所太田支部

令和7年（フ）第55号

兵庫県川西市加茂3丁目15番9号
債務者 有限会社オーエヌシー
代表者取締役 取淵 雅典

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 三木 麻鈴

- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月15日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月10日午前10時25分
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。

神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和7年（フ）第87号

佐賀市高木瀬西4丁目14番25号
債務者 株式会社フロンティア
代表者代表取締役 山口 清治

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 原口 侑
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月19日午後1時30分

佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第1334号

大阪市生野区巽北4丁目5番1号
債務者 株式会社Tワークス
代表者代表取締役 寺本 裕子

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 團 潤子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月3日午後2時20分

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第38号

長崎県東彼杵郡波佐見町井石郷1522番地
債務者 株式会社モッコ
代表者代表取締役 城後 光

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 末竹彦司郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月4日午後1時30分

長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和7年（フ）第1209号

大阪市中央区東心斎橋1丁目11番13号B101
債務者 シャルール株式会社
代表者代表取締役 鈴木 宏美

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 荒木 博志
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月7日午後1時50分

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1316号

大阪市浪速区恵美須西2丁目1番12号
債務者 株式会社まる屋
代表者代表取締役 本江 良祐

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 知識 利紘
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月7日午後2時30分

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第195号

群馬県太田市新島町269番地の7
債務者 有限会社ザ型屋ドットコム
代表者取締役 高城 祐二

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 高木 祥充
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月8日午後1時45分

前橋地方裁判所太田支部

令和7年（フ）第214号

名古屋市港区入場1丁目407ー1
債務者 株式会社キャロット
代表者代表取締役 山岸 克臣

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 宇田 幸生
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月8日午前10時10分

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第3048号

名古屋市北区喜惣治1丁目8番地 エテルノオオヒラ203号
債務者 株式会社ハルーセシオ
代表者代表取締役 杉山 忠

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。

- 3 破産管財人 弁護士 小澤 尚記
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月10日午前10時40分

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第435号

沖縄県南城市玉城字親慶原471番地2
債務者 株式会社terashima
代表者代表取締役 寺島 真生

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 桜井 愛
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月10日午前10時

那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（フ）第68号

長崎県長崎市さくらの里1丁目5番6号パークヒルズ桜の里Cー101、旧住所長崎県長崎市さくらの里1丁目9番17号
債務者 株式会社明良サービス
代表取締役 石田 清人

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大西由紀子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月11日午前10時15分

長崎地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第47号

青森県八戸市沼館1丁目11番5号
債務者 株式会社トランスアシスト
代表者代表取締役 内田 淳子

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 立花 康雄
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月14日午前10時

青森地方裁判所八戸支部破産係

令和7年（フ）第83号

愛知県犬山市大字羽黒字古市場6番地
債務者 犬山ビール株式会社
代表者代表取締役 吉野 淳夫

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 平尾 憲一
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月14日午前10時15分

名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（フ）第271号

京都市上京区七本松通一条上る滝ヶ鼻町1006番地38
債務者 有限会社山論工務店
代表者代表取締役 山田 諭

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 金森 貴之
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月16日午前11時30分

京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第919号

大阪府吹田市山田東2丁目40番19号
債務者 株式会社AKI
代表者代表取締役 吉川 晃

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中尾 太郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月17日午後1時40分

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第67号

岡山県倉敷市藤戸町藤戸1824番地2
債務者 株式会社N. company
代表者代表取締役 安田 康夫

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 岡部 宗茂
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月17日午前11時

岡山地方裁判所倉敷支部破産係

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和6年（フ）第23号

- 千葉県館山市船形568番地の3
債務者 石井 知子（旧姓粕谷）
- 1 決定年月日時 令和7年4月10日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 山元 鉄平
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年5月12日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月17日午後2時30分
 - 6 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
- 千葉地方裁判所館山支部破産係

令和7年（フ）第21号

福岡県田川市大字川宮779番地13 パサー
ジユ川宮K 202号、前住所福岡県田川市大字伊田565番地
債務者 山口 裕子

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 栢田 晃久
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月23日まで

福岡地方裁判所田川支部

令和7年（フ）第70号

福井市みのり3丁目29番11号
債務者 堀江 健夫

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 桑野 陽壮
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月22日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月8日午前10時40分
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月24日まで

福井地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第144号

神奈川県平塚市徳延231番地の1 プラズ
徳延406号
債務者 長谷川京子

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 貝原 吉記
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月26日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月9日午後3時
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで

横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第1444号

- 大阪府茨木市島4丁目11番19号
債務者 向洋機工こと 高見 昌司
- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 橋森 正樹
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年6月24日まで

- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月24日午後1時40分

- 6 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第15号

秋田市仁井田路見町9番9号
債務者 高橋 孝之

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐藤 史明
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月15日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月15日午後2時
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで

秋田地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第84号

静岡県沼津市大岡1783番地の2 ピアアベ
ニュー・B-101
債務者 鵜飼 宗行

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 杉山 成一
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月23日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年6月20日午前10時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月19日まで

静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第555号

東京都国分寺市東恋ヶ窪4丁目6番地12ハイ
ツ・アメニティ96 303
債務者 大戸 勉

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山口 俊樹
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月19日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月16日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第596号

東京都昭島市中神町1371番地125
債務者 齋藤 利徳

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 藤井 和典
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月19日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月6日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年8月6日まで

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第153号

川崎市多摩区菅稲田堤1丁目6番3号 シャ
トーウエハラ 103
債務者 鵜澤 英明

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 柳町 大介
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月15日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月20日午後2時20分
- 6 免責意見申述期間 令和7年8月19日まで

横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第86号

静岡県浜松市中央区倉松町326番地
債務者 清水 良一

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鈴木 悠太
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月27日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年8月27日まで

静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和7年（フ）第87号

静岡県浜松市中央区倉松町326番地
債務者 清水利枝子

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鈴木 悠太
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月27日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年8月27日まで

静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和7年（フ）第78号

宮崎市田代町128番地 ジーピー15番館501号、前住所宮崎市広島1丁目16番1号 サンモール広島903号
債務者 高司 町子

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後1時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 安田 文彦
4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで 宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第91号

宮崎市清武町加納甲2056番地8
債務者 日高 博

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後1時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 速水 渉
4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで 宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第125号

宮崎市広島2丁目12番16号 Bonhill 駅前503号
債務者 高田 洋子

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後1時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 畝原 孝明
4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで 宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第880号

大阪市西成区梅南1丁目1番8—503号
債務者 岸 統宗

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 三島 大樹
4 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第130号

宮崎県児湯郡木城町大字高城1267番地、前住所宮崎市佐土原町下那珂695番地8 GardenCityヴァンサンカン103号
債務者 橋口 陽子（旧姓林田・清原）

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午後1時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 土井 政人
4 免責意見申述期間 令和7年6月11日まで 宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第373号

仙台市青葉区柏木3丁目2番28—11号 メリディアン柏木301
債務者 熊谷早也佳

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 大泉 力也
4 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで 仙台地方裁判所第4民事部破産係

破産手続開始・破産手続廃止
及び免責許可申立てに関する
意見申述期間

令和7年（フ）第227号

北九州市若松区原町9番28—107号
債務者 白石 雄一

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで 福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第36号

新潟県長岡市渡場町4番25号 アイリス桜D棟102号室
債務者 伊佐 愛

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月5日まで 新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和7年（フ）第420号

釧路市鶴野東4丁目19番7号
債務者 高田 裕美（旧姓種田）

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで 札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第503号

札幌市中央区北13条西16丁目1番11号 ラフォーレ桑園405号
債務者 新美 洋

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで 札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第527号

札幌市南区川沿9条2丁目1番4号 近藤方 債務者 灰野 俊克

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで 札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第570号

札幌市中央区南11条西1丁目4番12—1105号
債務者 中西 豊

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで 札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第587号

札幌市南区澄川4条5丁目3番16号 澄川クラブハウス205号
債務者 高村 佳伸

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで 札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第35号

釧路市南浜町8番28号
債務者 山下 麻子

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで 釧路地方裁判所民事部

令和7年（フ）第46号

釧路市星が浦大通1丁目9番7号
債務者 北田 美里

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで 釧路地方裁判所民事部

令和7年（フ）第47号

釧路市益浦4丁目20番10号
債務者 藤田志津江（旧姓眼目）

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで 釧路地方裁判所民事部

令和7年（フ）第49号

釧路市春採6丁目1番2号 三愛道夢、前住所釧路市春採4丁目16番324号 ぼうよう3324号
債務者 尾谷 憲治

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで 釧路地方裁判所民事部

令和7年（フ）第25号

北海道帯広市緑ヶ丘7丁目2番地 グリーン7ビル403
債務者 坂本 浩二

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和7年（フ）第23号

山形県酒田市上安町2丁目17番地の19
債務者 高橋 友美

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
山形地方裁判所酒田支部

令和7年（フ）第65号

群馬県藤岡市本郷8番地2、前住所群馬県藤岡市立石698番地4
債務者 飯塚 祐太

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第78号

群馬県高崎市大橋町6番地2
債務者 福田 瑛那

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第80号

群馬県高崎市下豊岡町175番地12
債務者 三井田理恵

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第84号

埼玉県八潮市大瀬2丁目7番地6 カリーチェ八潮203、旧住所埼玉県久喜市久喜北1丁目7番60号
債務者 大熊友理香

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第164号

埼玉県八潮市緑町1丁目19番地33 プラントール101
債務者 松林 りか（旧姓豊島）

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第165号

埼玉県八潮市緑町1丁目19番地33 プラントール101
債務者 豊島蒼一郎

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第218号

埼玉県三郷市彦沢1丁目150番地 スプリングタウン101
債務者 前野 智貴（旧姓立花）

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第220号

埼玉県春日部市粕壁東1丁目21番14号 メゾンド華305号
債務者 小川 理湖

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第39号

千葉県銚子市高神西町3066番地 ルミエール102号
債務者 海老 晴樹

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和7年（フ）第53号

千葉県旭市三川4105番地5 飯岡県営住宅1ー201
債務者 堀江 祐衣

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和7年（フ）第197号

川崎市中原区井田三舞町1番8号 パークレイコート 206
債務者 元野 享子

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第227号

川崎市川崎区江川1丁目8番1号 コンフォートエガワ 505
債務者 山田 信子

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第195号

北九州市小倉南区葉山町2丁目1番7号（コーポ小島201）
債務者 永田 明（旧姓造士）

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第202号

北九州市八幡東区中央1丁目1番5ー1001号、前住所北九州市八幡東区尾倉3丁目4番36号（301号）
債務者 横田 佳菜

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第9号

静岡県掛川市富部972番地の1
債務者 藤田 友晴

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
静岡地方裁判所掛川支部破産係

令和7年（フ）第58号

愛知県豊川市上長山町小南口53番地12
債務者 岡田 尚子
1 決定年月日時 令和7年4月11日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和7年（フ）第53号

山形市千歳2丁目5番16号 アンジェリックD 103号、前住所山形市長町2丁目3番46号
債務者 佐藤 春幸
1 決定年月日時 令和7年4月15日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月3日まで
山形地方裁判所民事部

令和7年（フ）第12号

静岡県掛川市本郷2117番地の2
債務者 太田葉也美
1 決定年月日時 令和7年4月14日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月3日まで
静岡地方裁判所掛川支部破産係

令和7年（フ）第10号

岩手県宮古市近内2丁目10番2—307号 市営住宅
債務者 稲次 渉美（旧姓吉田）
1 決定年月日時 令和7年4月16日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月4日まで
盛岡地方裁判所宮古支部

令和7年（フ）第114号

静岡県浜松市中央区佐藤3丁目14番10号 内田ハイツ101号室、前住所静岡県浜松市中央区上新屋町211番地の7
債務者 小杉 浩也
1 決定年月日時 令和7年4月15日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月6日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和7年（フ）第120号

静岡県磐田市前野2242—2 前野テラスハウスA—2、住民票上の住所静岡県周智郡森町一宮4566番地の4
債務者 ナカハラ里花子
1 決定年月日時 令和7年4月15日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月6日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和7年（フ）第105号

福岡県久留米市山川安居野3丁目9番23—2号 レガロシェルブルB号、前住所福岡県糟屋郡須恵町大字須恵339番地1 バインバル須恵B104号
債務者 荒木 倭歌
1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月6日まで
福岡地方裁判所久留米支部

令和7年（フ）第181号

川崎市川崎区浜町1丁目1番3号 日神パレスステージ川崎第2 704
債務者 秋山 孝
1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第79号

愛知県新城市字札木39番地1
債務者 鹿島 龍太
1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和6年（フ）第355号

岡山県倉敷市玉島1丁目15番34号 サンライズ玉島115
債務者 松岡 功
1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和7年（フ）第69号

岡山県総社市福井2123番地 Y・ブラッツB102号室、転居前の住所岡山県総社市駅南1丁目35番地13 レオパレス総社南207号室
債務者 吉川 彩花
1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和7年（フ）第16号

福岡県大牟田市浜田町16番地9 久栄マンション401号
債務者 井形菜津紀
1 決定年月日時 令和7年4月14日午後1時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
福岡地方裁判所大牟田支部

令和7年（フ）第17号

福岡県大牟田市浜田町16番地9 久栄マンション401号
債務者 井形 尚輝（旧姓小川原）
1 決定年月日時 令和7年4月14日午後1時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
福岡地方裁判所大牟田支部

令和7年（フ）第42号

長崎県佐世保市権常寺町1501番地 早岐住宅E棟104
債務者 山崎 律子
1 決定年月日時 令和7年4月14日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和7年（フ）第165号

北海道江別市弥生町25番地の10
債務者 小泉 豊
1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第297号

札幌市厚別区厚別中央2条2丁目3番5号 ラファイエ05d
債務者 近藤 直広
1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第298号

札幌市厚別区厚別中央2条2丁目3番5号
ラファイエ05d

債務者 小林 晴加（旧姓大野）

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第38号

千葉県東金市上谷3439番地114

債務者 芦田 良司

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和7年（フ）第51号

千葉県香取郡多古町飯笹790番地102（サンローズ102）

債務者 薄井 健二

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和7年（フ）第331号

横浜市内南区通町2丁目41番地1 ポートハイム弘明寺第3 705

債務者 寺嶋 陽祐

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第363号

神奈川県大和市柳橋5丁目7番地2 オークスビレッジB301

債務者 妻倉 杏悟

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第404号

横浜市保土ケ谷区天王町1丁目25番地の2

債務者 河野 清治

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第501号

横浜市港南区日野9丁目26番1号 康誠ビル301号

債務者 松山 幸弘

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第552号

横浜市旭区川井本町4番地6 横浜ヒルストンハウス206

債務者 上野 盛次

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第576号

横浜市神奈川区斎藤分町37番4—103号

債務者 二宮 雅人

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第609号

神奈川県茅ヶ崎市下町屋2丁目8番38号
S. ヴィラージュ湘南102

債務者 井上 琴美

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第754号

横浜市港南区野庭町600番地 野庭住宅10棟203号

債務者 栗林 一美

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第862号

横浜市港北区綱島台10番15号 翠和荘201号室

債務者 川越 準平

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第61号

愛知県一宮市明地字風張57番地

債務者 川上 雅人

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（フ）第273号

京都市上京区七本松通一条上る滝ヶ鼻町1006番地38

債務者 山田 文子

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第282号

京都府木津川市木津町南垣外12番地3 コンフォール201号、申立時の住所京都府木津川市市坂北畑64番地

債務者 尾崎 芳子

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第306号

京都市中京区西ノ京南円町135番地 1002、前住所京都市東山区今熊野剣宮町29番地の6

債務者 山岸 朱實

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第315号

京都府相楽郡精華町大字下狛小字林前25番地フラッツ下狛313号、前住所大阪府枚方市長尾元町7丁目8番10号

債務者 四本 光幸

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第319号

京都府長岡京市緑が丘14番17号
債務者 酒井 晃

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第326号

京都府向日市寺戸町南垣内5番地 南垣内市
営住宅 B棟301号
債務者 白本 幸生

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第328号

京都府木津川市山城町上粕東作り道33番地13
債務者 大久保由香理

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第355号

京都市左京区一乗寺東杉ノ宮町27番地 洛陽
荘102号
債務者 西原 ミミ

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第9号

京都府舞鶴市清美が丘69番地の6府営住宅
805号
債務者 松元 充広

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
京都地方裁判所舞鶴支部破産係

令和7年（フ）第160号

堺市美原区今井101サニープレスB棟101、住
民票上の住所堺市美原区今井219番地9
債務者 渡邊 瑠美

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第167号

堺市堺区大浜南町3丁1番13—221号
債務者 木島 栄二

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第214号

堺市東区草尾112番地5 プレオール草尾4
B号
債務者 石橋 彩女

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第224号

堺市中区陶器北998番地3、前住所堺市西区
草部1072番地 5棟409号
債務者 竹ノ内 進

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第241号

大阪府富田林市藤沢台1丁目4番11—313号
債務者 磯山 精

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第268号

堺市南区茶山台3丁22番10—710号
債務者 佐野 純隆

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第9号

高知県香南市吉川町吉原188番地1
債務者 西本 将春

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第2186号

東京都北区中十条3丁目2—14—102
債務者 夏目 海斗

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2193号

東京都葛飾区奥戸5丁目8—8—702
債務者 森澤 玲王

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2195号

東京都新宿区西落合2丁目20—16—401
債務者 太田 愛梨

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2279号

東京都三鷹市井口1丁目8—7—205
債務者 前田 洋里

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2280号

東京都大田区東六郷1丁目19－9 インベ
スト雑色8 101

債務者 本川 芳宏

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2281号

東京都板橋区西台1丁目47－5－208

債務者 椎名 奈央

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2282号

東京都板橋区徳丸8丁目20－11－401

債務者 椎名 孝美

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2283号

東京都練馬区富士見台4丁目4－18

債務者 飯島 一俊

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2284号

東京都練馬区田柄1丁目14－13－104

債務者 藤井 勝利

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2336号

東京都荒川区荒川2丁目19－3

債務者 森沢 敏明

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2383号

東京都文京区白山1丁目27－3－310

債務者 中川 香

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月10日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第756号

大阪市此花区北港白津2丁目1番56号、前住
所兵庫県西宮市越水町13番21号

債務者 和田 尚樹

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月13日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月24日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第928号

大阪府吹田市清水4番7－1106号

債務者 宇川 怜李

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月13日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月20日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1018号

大阪府門真市柳町6－20－103、住民票上の
住所大阪府東大阪市西石切町7丁目6番13－
409号

債務者 田中 洋丞

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月13日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年7月8日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第20号

島根県出雲市知井宮町963番地1 ビレッジ
ハウス西出雲2－403

債務者 加田美奈子

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月16日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月24日午前11時30分
松江地方裁判所出雲支部

令和7年（フ）第2184号

東京都江戸川区西小岩3丁目12－16－101

債務者 納谷 孝史

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月17日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月17日午前10時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2241号

神奈川県川崎市中原区下小田中2丁目26－
13－102

債務者 廣瀬 永

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月17日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月17日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2286号

東京都板橋区大谷口北町50－3－605

債務者 野口 琴花

- 1 決定年月日時 令和7年4月11日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月17日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月17日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2307号

東京都練馬区東大泉4丁目21－9－207

債務者 小沼 宏

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月17日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月17日午後2時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2340号

東京都足立区青井3丁目29－1－307

債務者 田口 明子

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月17日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月17日午前11時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2367号

東京都新宿区西新宿5丁目18―26―402

債務者 下笹美千代

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月17日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月17日午前10時30分

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2432号

東京都中央区新川2丁目6―6―605

債務者 宇野真由美

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月17日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月17日午前10時30分

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2438号

東京都江戸川区平井6丁目―12―14―302

債務者 島崎 久宏

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月17日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月17日午前11時

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2471号

東京都中野区野方4丁目42―14―202

債務者 由水 剛

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月17日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月17日午前11時

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2474号

東京都江戸川区東葛西4丁目3―16―203

第11ミツミハイツ

債務者 三星 穰

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月17日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月17日午前11時

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2345号

東京都大田区多摩川1丁目26―13―105

債務者 松尾 謙二

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月24日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月24日午後2時

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2333号

東京都荒川区町屋6丁目27―4―205

債務者 岡崎 光一

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年7月1日午前10時30分

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2339号

東京都町田市玉川学園4丁目3―37―206

債務者 山下 真央

- 1 決定年月日時 令和7年4月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年7月1日午後2時

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1215号

大阪府八尾市相生町3丁目3番10―205号

債務者 手島 陽菜（旧姓佐々木）

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月13日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年7月8日午後1時30分

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1305号

大阪市港区夕風1丁目4番12―203号、前住

所京都市南区久世大築町203番地 市営住宅

5 B棟206号

債務者 故引 由衣

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年6月13日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月24日午後1時30分

大阪地方裁判所第6民事部

破産手続終結

令和5年（フ）第26号

静岡県掛川市各和901番地の4

破産者 有限会社大蔵園

- 1 決定年月日 令和7年4月11日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

静岡地方裁判所掛川支部破産係

令和6年（フ）第791号

さいたま市緑区大字中尾884

破産者 有限会社浅倉新聞店

- 1 決定年月日 令和7年4月14日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和5年（フ）第5323号

福井県越前市行松町第17号3番地の2

破産者 フクイマルマツ株式会社

- 1 決定年月日 令和7年4月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

大阪地方裁判所第6民事部

令和5年（フ）第255号

（最後の住所）兵庫県明石市二見町福里162

番地の21、開始決定時の住所兵庫県明石市二

見町福里162番地の21

破産者 被相続人亡福島伸子相続財産（開始決定時の表示福島伸子）

- 1 決定年月日 令和7年4月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

神戸地方裁判所明石支部破産係

令和5年（フ）第177号

東京都町田市本町田327番地

破産者 友和自動車株式会社

- 1 決定年月日 令和7年4月16日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（フ）第1972号

横浜市戸塚区上矢部町14番地1 モア・ステー

ジ戸塚105号

破産者 株式会社ウチダ

- 1 決定年月日 令和7年4月16日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第479号

神奈川県愛甲郡愛川町中津3505

破産者 合同会社Eight bars

- 1 決定年月日 令和7年4月16日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第142号

愛知県一宮市光明寺字辻河原43番地
破産者 株式会社匠プラスチック

- 1 決定年月日 令和7年4月16日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

名古屋地方裁判所一宮支部

破産手続終結及び免責許可決定

令和6年（フ）第594号

仙台市若林区荒井東1丁目2番地の10 エス
トアライ202

破産者 千葉 貴博

- 1 決定年月日 令和7年4月14日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和5年（フ）第131号

茨城県日立市中成沢町2丁目13番2—201号

破産者 佐藤 雄太

- 1 決定年月日 令和7年4月14日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所日立支部

令和5年（フ）第113号

群馬県安中市安中1丁目13番32号、前住所群
馬県安中市安中1丁目13番32—2号

破産者 萩原 一芳

- 1 決定年月日 令和7年4月14日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和5年（フ）第3628号

大阪府南河内郡太子町大字春日1703番地の2
破産者 米田 實

- 1 決定年月日 令和7年4月14日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第693号

広島市南区西旭町16番20号

破産者 三宅 英之

- 1 決定年月日 令和7年4月14日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第4部

令和6年（フ）第245号

大分市永興2丁目6番6号

破産者 大谷 昌弘

- 1 決定年月日 令和7年4月14日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和6年（フ）第902号

神奈川県藤沢市羽鳥2丁目1番27—505号

破産者 佐藤 秀樹

- 1 決定年月日 令和7年4月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和5年（フ）第217号

神奈川県厚木市下荻野507番地7、破産手続
開始決定時の住所神奈川県厚木市三田2丁目
17番13号

破産者 門倉 誠

- 1 決定年月日 令和7年4月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和6年（フ）第422号

大阪市鶴見区鶴見4丁目4番5—503号

破産者 能網 英朋

- 1 決定年月日 令和7年4月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第1783号

大阪府東大阪市鴻池徳庵町2番15—709号

破産者 島崎 勝彦

- 1 決定年月日 令和7年4月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第2299号

大阪市旭区太子橋3丁目2—7淀川パークハ
ウス7号エルム棟313号、開始決定時大阪府
守口市暁町5番11号

破産者 作本 英二

- 1 決定年月日 令和7年4月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第14号

鳥取県鳥取市富安2丁目151番地1 第3
ガーデンハイツ506号、旧住所鳥取県鳥取市
気高町浜村783番地1057

破産者 中原 優

- 1 決定年月日 令和7年4月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。

- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所民事部

令和5年（フ）第699号

北九州市小倉南区中貫1丁目2番15号

破産者 村田 親則

- 1 決定年月日 令和7年4月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和6年（フ）第231号

大分市大字皆春420番地の7

破産者 後藤 忠文

- 1 決定年月日 令和7年4月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和6年（フ）第243号

大分市大字曲597番地 グループリビングさ
としん

破産者 柳井 克己

- 1 決定年月日 令和7年4月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

- 4 主文 破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

破産債権の届出期間及び一般
調査期日

令和6年（フ）第2851号

大阪府箕面市桜ヶ丘4丁目12番35号

破産者 福山 拓也

- 1 破産債権の届出期間 令和7年5月15日まで
- 2 一般調査期日 令和7年7月10日午後2時
令和7年4月15日

大阪地方裁判所第6民事部

令和 6 年（フ）第 2 1 2 号

神戸市西区森友 1 丁目104番地の 1 アン
ティークショコラ 3 番館101号、前住所兵庫
県明石市明南町 2 丁目 2 番19号

破産者 山口 孝志

- 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月15日まで
- 一般調査期日 令和 7 年 6 月10日午前11時50
分

令和 7 年 4 月15日
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和 6 年（フ）第 4 2 6 6 号

大阪市鶴見区鶴見 4 丁目 1 番 2 号ソーレプリ
アンテ今福鶴見(R e：Z O N E今福鶴見01)
210号室

破産者 株式会社ハウスパートナー

- 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月16日まで
- 一般調査期日 令和 7 年 7 月 7 日午後 1 時30
分

令和 7 年 4 月16日
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 9 2 5 号

島根県松江市玉湯町湯町283番地、開始決定
時大阪府東大阪市末広町21番 7 号

破産者 本山 歳三

- 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月19日まで
- 一般調査期日 令和 7 年 6 月30日午後 2 時50
分

令和 7 年 4 月16日
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 2 4 4 7 号

大阪市西区土佐堀 1 丁目 5 ー15 エステム
コート大阪中之島南404、住民票上の住所大
阪市中央区平野町 1 丁目 3 番 6 ー202号

破産者 太田 昌延

- 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月19日まで
- 一般調査期日 令和 7 年 7 月10日午後 2 時50
分

令和 7 年 4 月16日
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 2 2 2 号

長崎県佐世保市稲荷町30ー11みゆき荘 B ー
1、住民票上の住所長崎県佐世保市鹿町町土
肥ノ浦166番地 2 山手浦第 2 住宅 A 棟103号

破産者 久保田諒平

- 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月19日まで
- 一般調査期日 令和 7 年 7 月 4 日午前10時45
分

令和 7 年 4 月14日
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 5 0 号

東京都足立区西新井 1 丁目35番15号 エス
テートピアエース102、開始決定時の住所堺
市美原区阿弥478番地14

破産者 小林電気こと 小林 勝男

- 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月20日まで
- 一般調査期日 令和 7 年 6 月24日午前11時
令和 7 年 4 月15日

大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 6 年（フ）第 8 1 2 号

大阪府松原市天美西 1 丁目10番26号

破産者 株式会社仁星空調

- 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月20日まで
- 一般調査期日 令和 7 年 7 月 1 日午前11時
令和 7 年 4 月15日

大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 6 年（フ）第 8 6 3 号

大阪府大阪狭山市山本南320番地

破産者 グッデイ株式会社

- 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月20日まで
- 一般調査期日 令和 7 年 6 月24日午前11時
令和 7 年 4 月15日

大阪地方裁判所堺支部破産係

令和 6 年（フ）第 4 5 9 1 号

大阪府大東市南新田 1 丁目12番301号

破産者 村上 博康

- 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月23日まで
- 一般調査期日 令和 7 年 6 月23日午後 2 時40
分

令和 7 年 4 月15日
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 5 年（フ）第 2 4 5 5 号

大阪府枚方市池之宮 2 丁目24番 8 号

破産者 河野 宏子

- 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月26日まで
- 一般調査期日 令和 7 年 7 月 3 日午後 2 時50
分

令和 7 年 4 月16日
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 6 0 3 号

大阪市西区新町 2 丁目12番 4 号セレーノ新町
8 階

破産者 株式会社 M R S

- 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月26日まで
- 一般調査期日 令和 7 年 7 月 7 日午後 2 時40
分

令和 7 年 4 月15日
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 2 0 9 3 号

さいたま市見沼区大字蓮沼1541番地 2

破産者 株式会社弥栄工務店

- 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月13日まで
- 一般調査期日 令和 7 年 7 月14日午後 1 時50
分

令和 7 年 4 月15日
さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 6 年（フ）第 7 0 8 号

岡山市南区藤田1029番地 3

破産者 株式会社 M F（旧商号メイシヨクフー
ズ株式会社）

- 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月16日まで
- 一般調査期日 令和 7 年 7 月15日午前10時50
分

令和 7 年 4 月15日
岡山地方裁判所第 3 民事部

破産管財人変更

令和 7 年（フ）第 9 8 7 号

東京都世田谷区代田 5 丁目35ー15ー101

破産者 船橋 友樹

破産管財人 吉里かおりが辞任したので、次の者
を破産管財人に選任した。

新破産管財人 弁護士 大島 貴文

令和 7 年 4 月10日
東京地方裁判所民事第20部

免責審尋期日

令和 6 年（フ）第 8 6 6 0 号

東京都日野市三沢 4 丁目21ー 6

破産者 本多 昭

審尋期日 令和 7 年 6 月17日午後 2 時30分
令和 7 年 4 月 9 日

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 8 9 1 9 号

東京都三鷹市牟礼 2 ー10ー12ー201、住民票
上の住所千葉県船橋市海神町南 1 丁目737ー
1 ー107

破産者 藤武 孝暢

審尋期日 令和 7 年 6 月25日午前11時30分
令和 7 年 4 月10日

東京地方裁判所民事第20部

特別清算終結

令和 6 年（ヒ）第 2 0 9 8 号

東京都中央区日本橋 3 丁目 8 番 2 号新日本橋
ビル税理士法人東京総合会計内
清算株式会社 養生堂日本株式会社

- 決定年月日 令和 7 年 4 月10日
- 主文 本件特別清算手続を終結する。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（ヒ）第 3 0 2 9 号

大阪市中央区本町 4 丁目 1 番13号
清算株式会社 株式会社サンウェル・ジャパン

- 決定年月日 令和 7 年 4 月10日
- 主文 本件特別清算手続を終結する。

大阪地方裁判所第 6 民事部

特別清算協定認可

令和 6 年（ヒ）第 2 0 8 7 号

東京都板橋区板橋 1 丁目 5 番10号
清算株式会社 株式会社フォトン
代表清算人 園部 真也

- 決定年月日 令和 7 年 4 月10日
- 主文 次の協定を認可する。

協定

- 清算株式会社は、別紙記載の協定債権者に対し、本協定の認可の決定が確定した日から 1 か月以内に、換価代金から必要な費用を控除した残額を、各協定債権額に応じて按分して弁済する。

- 各協定債権者は、前項の規定による弁済を受けたときは、清算株式会社に対し、各協定債権の総額から各弁済額を控除した残額につき、その債務を免除する。

- 第 1 項の弁済の後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社は、これを速やかに換価し、各協定債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除した残額を各協定債権額の割合に応じて弁済する。この場合においては、各協定債権者が前項の規定により行った免除は、新たにされた弁済の限度で効力を失うものとする。

(別紙省略)
以上
東京地方裁判所民事第20部

再生債権の特別調査期間

令和6年（再）第4号

福岡県田川市大字伊田2621番地3
再生債務者 株式会社デザインステーション
特別調査期間 令和7年5月8日から令和7年5月14日まで
令和7年4月10日
福岡地方裁判所第4民事部

決議に付する決定

令和6年（再）第1号

北海道根室市光洋町2丁目30番地
再生債務者 寺島興業株式会社
1 決議に付する再生計画案 令和7年2月28日付け再生債務者提出の再生計画案
2 議決権行使の方法 書面投票
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月9日
4 議決権不統一行使の通知期限 令和7年4月22日
令和7年4月8日 釧路地方裁判所民事部

小規模個人再生による再生手続開始

令和7年（再イ）第15号

秋田市広面字榎ノ沖43番地1 モーニンググローリーA203
再生債務者 高階由佳子
1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月20日から令和7年5月28日まで
秋田地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第12号

栃木県佐野市大橋町3194—7 ラウレールB201
再生債務者 根岸 拓己
1 決定年月日時 令和7年4月9日午後4時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月21日から令和7年5月29日まで
宇都宮地方裁判所足利支部

令和7年（再イ）第3号

鳥取県米子市下郷337番地
再生債務者 関口須美子
1 決定年月日時 令和7年4月16日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月21日から令和7年5月28日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和7年（再イ）第7号

愛媛県松山市古川北1丁目11番6号 エステートはなみずきC105号
再生債務者 正岡 輝彦
1 決定年月日時 令和7年4月16日午前11時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月14日から令和7年5月21日まで
松山地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第11号

長崎県長崎市館内町6番27号
再生債務者 町田浩太郎
1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月28日から令和7年6月11日まで
長崎地方裁判所民事部個人再生係

令和7年（再イ）第3号

長崎県佐世保市天神4丁目33番6—1号
再生債務者 深江 孝雄
1 決定年月日時 令和7年4月10日午後2時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月8日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月22日から令和7年5月29日まで
長崎地方裁判所佐世保支部

令和6年（再イ）第294号

横浜市長区鍛冶ヶ谷2丁目38番1号
再生債務者 宮崎 繁徳

1 決定年月日時 令和7年4月14日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月12日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月26日から令和7年6月2日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第27号

神奈川県海老名市東柏ヶ谷6丁目24番11—505号
再生債務者 市川 友一
1 決定年月日時 令和7年4月14日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月12日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月26日から令和7年6月2日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第17号

大阪府和泉市和気町1丁目8番15号
再生債務者 立羽真理子
1 決定年月日時 令和7年4月14日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月12日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月19日から令和7年6月2日まで
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和7年（再イ）第10号

福岡県久留米市南薫西町2000番地1 南薫ハイツ703号
再生債務者 中西 栄葵
1 決定年月日時 令和7年4月14日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月12日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月20日から令和7年5月27日まで
福岡地方裁判所久留米支部個人再生係

令和7年（再イ）第3号

宮城県気仙沼市百目木112番地13
再生債務者 菅原 一葵
1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月27日から令和7年6月10日まで
仙台地方裁判所気仙沼支部

令和7年（再イ）第6号

山形県米沢市館山1丁目1番137—37号
再生債務者 大沼 功貴
1 決定年月日時 令和7年4月15日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月27日から令和7年6月10日まで
山形地方裁判所米沢支部

令和7年（再イ）第6号

栃木県足利市福居町1222番地8
再生債務者 坂口ミゲルこと サカグチ マエシキ ミゲル エドワルド
1 決定年月日時 令和7年4月15日午後4時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月27日から令和7年6月4日まで
宇都宮地方裁判所足利支部

令和6年（再イ）第236号

神奈川県茅ヶ崎市平和町1番21号
再生債務者 廣井みや子
1 決定年月日時 令和7年4月15日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月27日から令和7年6月3日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第8号

静岡県浜松市浜名区寺島3231番地の1
再生債務者 結家 真一
1 決定年月日時 令和7年4月15日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月23日から令和7年5月30日まで
静岡地方裁判所浜松支部再生係

令和7年（再イ）第22号

京都市西京区大原野上里南ノ町555番地27
再生債務者 エヌ建こと 西村 浩成

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月20日から令和7年5月30日まで

京都地方裁判所第5民事部再生係

令和7年（再イ）第2号

京都府亀岡市宇津根町矢代出4番地4 ラ・ルミナーU21号
再生債務者 中永 博之

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月20日から令和7年5月30日まで

京都地方裁判所園部支部再生係

令和6年（再イ）第534号

大阪市東住吉区住道矢田3ー3ー32ー301号
（前住所大阪府羽曳野市西浦5丁目414番地の23）
再生債務者 岡田建設こと 岡田 紘一

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月20日から令和7年6月3日まで

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第544号

大阪市鶴見区浜2丁目5番5ー901号
再生債務者 柴田 樹里

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月20日から令和7年6月3日まで

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第29号

大阪府豊中市春日町5丁目11番10の3号
再生債務者 岡田 歩

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月20日から令和7年6月3日まで

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第61号

大阪市北区西天満3丁目1番25ー809号
再生債務者 松島晋太郎

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月20日から令和7年6月3日まで

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第24号

広島県東広島市八本松町飯田728番地2
ヴィラセレーナ204号
再生債務者 今北 哲哉

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月20日から令和7年6月3日まで

広島地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第4号

広島県三原市下北方1丁目6番24号
再生債務者 植崎 勝也

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月20日から令和7年6月3日まで

広島地方裁判所尾道支部

令和7年（再イ）第6号

福岡県行橋市中央3丁目6番5ー903号
再生債務者 浅井 優子

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月20日から令和7年5月27日まで

福岡地方裁判所行橋支部再生係

令和7年（再イ）第4号

北海道室蘭市高砂町3丁目10番14号
再生債務者 江良 武幸

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月14日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月28日から令和7年6月4日まで

札幌地方裁判所室蘭支部再生係

令和7年（再イ）第30号

埼玉県上尾市本町5丁目18番29号
再生債務者 紺野 健夫

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月14日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月28日から令和7年6月4日まで

さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第34号

埼玉県上尾市大字瓦葺1202番地13
再生債務者 山崎 真広

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月14日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月28日から令和7年6月4日まで

さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第23号

神奈川県綾瀬市綾西3丁目10番2号
再生債務者 安齋 龍成

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月14日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月28日から令和7年6月4日まで

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第31号

神奈川県大和市下鶴間2552番地33
再生債務者 下山 大輔

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月14日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月28日から令和7年6月4日まで

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第37号

横浜市鶴見区馬場1丁目10番37ーB204号
再生債務者 平山 茂美（旧姓仲間）

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月14日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月28日から令和7年6月4日まで

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第41号

横浜市泉区緑園4丁目2番地1 サンステージ緑園都市1番館301号
再生債務者 田中 司

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月14日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月28日から令和7年6月4日まで

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第4号

新潟県糸魚川市大字田伏469番地5
再生債務者 竹田 拓矢

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月14日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月28日から令和7年6月18日まで

新潟地方裁判所高田支部

令和7年（再イ）第15号

静岡県駿東郡長泉町竹原142番地の7 ファミューハイツ303号
再生債務者 田中 祐哉

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月14日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月21日から令和7年6月4日まで

静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和6年（再イ）第70号

静岡県袋井市月見町13番地の6 佐藤借家
西南棟

再生債務者 成田 譲

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月14日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月26日から令和7年6月2日まで

静岡地方裁判所浜松支部再生係

令和6年（再イ）第71号

静岡県袋井市月見町13番地の6 佐藤借家
西南棟

再生債務者 木村ルリ子

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月14日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月26日から令和7年6月2日まで

静岡地方裁判所浜松支部再生係

令和7年（再イ）第2号

香川県坂出市谷町1ー5ー35ホワイトウイング103（住民票上の住所）兵庫県姫路市広畑区西蒲田205番地1

再生債務者 北浦 完祐

- 1 決定年月日時 令和7年4月16日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月14日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月28日から令和7年6月11日まで

高松地方裁判所丸亀支部

令和7年（再イ）第14号

福井県坂井市丸岡町下安田第13号1番地28

再生債務者 清田 孝徳

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月16日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月27日から令和7年6月4日まで

福井地方裁判所

令和7年（再イ）第16号

福井市羽水2丁目606番地 ラカーサ
ミーア羽水201号室

再生債務者 藤木 洸平

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月16日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月27日から令和7年6月4日まで

福井地方裁判所

小規模個人再生による書面決議に付する決定

令和5年（再口）第20号

神奈川県大和市南林間4丁目13番11ー1号

再生債務者 千々岩八尋

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月19日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月28日まで

令和7年4月14日

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年（再イ）第245号

神奈川県高座郡寒川町一之宮2丁目9番1号

再生債務者 重本 高宏

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月31日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月28日まで

令和7年4月14日

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年（再イ）第8号

千葉県南房総市富浦町南無谷2283番地

再生債務者 石井 恵子

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月26日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月30日まで

令和7年4月15日

千葉地方裁判所館山支部破産再生係

令和5年（再イ）第242号

横浜市旭区さちが丘52番地7 アーヴァイン山太202号

再生債務者 関 一輝

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月27日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月30日まで

令和7年4月16日

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第2号

栃木県那須塩原市下厚崎89番地24チエルシーDー202号

再生債務者 金原 優花

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月28日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月7日まで

令和7年4月14日

宇都宮地方裁判所大田原支部

令和6年（再イ）第180号

さいたま市見沼区大字蓮沼936番地15

再生債務者 塙 卓也

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月9日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月7日まで

令和7年4月15日

さいたま地方裁判所第3民事部

令和6年（再イ）第208号

さいたま市北区本郷町412番地 グランシャリオ102

再生債務者 石橋 茂

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月26日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月7日まで

令和7年4月15日

さいたま地方裁判所第3民事部

令和6年（再イ）第210号

埼玉県上尾市大字原市4056番地11

再生債務者 高村 里絵

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月1日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月7日まで

令和7年4月15日

さいたま地方裁判所第3民事部

令和6年（再イ）第22号

福岡県豊前市大字宇島87番地55 イオメールマンション203号

再生債務者 市丸 秀行

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月24日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月7日まで

令和7年4月15日

福岡地方裁判所行橋支部再生係

令和6年（再イ）第29号

長野県松本市本庄1丁目6番4ー203号 アルプスハイツ

再生債務者 内山 茂

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月7日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月13日まで

令和7年4月15日

長野地方裁判所松本支部

令和6年（再イ）第46号

愛知県一宮市三条字大平59番地1

再生債務者 新垣 祐太

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月10日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月13日まで

令和7年4月15日

名古屋地方裁判所一宮支部

令和6年（再イ）第497号

大阪府枚方市北山1丁目70番1号

再生債務者 パーバーショップ プレーゴこと平林 広行

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月21日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月13日まで

令和7年4月15日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第498号

大阪市東淀川区豊里1丁目11番5ー901号

再生債務者 長田 圭司

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月2日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月13日まで

令和7年4月15日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第567号

大阪市平野区瓜破西1丁目7番32号

再生債務者 久保 敦史

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月25日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月13日まで

令和7年4月15日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再イ）第39号

大阪府泉南市信達市場37番地の71（前住所）
堺市中区深井沢町3410番地 シンセリティ堺
401号

再生債務者 中藺 貴之

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月11日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
13日まで
令和7年4月15日

大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

令和6年（再イ）第45号

埼玉県行田市大字埼玉5024番地1

再生債務者 長谷川真樹

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月28日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
14日まで
令和7年4月16日

さいたま地方裁判所熊谷支部

令和6年（再イ）第77号

岐阜県各務原市松が丘1丁目141番地13

再生債務者 池田 基

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月4日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
14日まで
令和7年4月16日

岐阜地方裁判所

令和6年（再イ）第93号

静岡県清水区西久保215番地の13

再生債務者 平田 和史

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月6日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
14日まで
令和7年4月16日

静岡地方裁判所民事第2部

令和6年（再イ）第16号

佐賀県伊万里市山代町楠久津177番地597

再生債務者 川野 将司

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月7日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
14日まで
令和7年4月16日

佐賀地方裁判所武雄支部破産再生係

令和6年（再イ）第14号

京都府亀岡市余部町岩ヶ谷1番地98

再生債務者 日高 清久

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月21日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
16日まで
令和7年4月15日

京都地方裁判所園部支部再生係

令和7年（再イ）第2号

神戸市長田区北町1丁目40番地の1 エクセル

コート神戸長田201号

再生債務者 堀内 実

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月19日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5
月7日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
7日まで
令和7年4月15日

神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和6年（再イ）第114号

兵庫県姫路市飾磨区亀山127番地 サンライ
ズ姫路1B（従前の住所）兵庫県姫路市広畑
区才629番地6

再生債務者 武本 陽助

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月27日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5
月7日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
14日まで
令和7年4月16日

神戸地方裁判所姫路支部

令和6年（再イ）第126号

岡山市北区川入1011番地20

再生債務者 光延慎一郎

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月10日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5
月7日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
7日まで
令和7年4月15日

岡山地方裁判所第3民事部

令和6年（再イ）第30号

長崎県東彼杵郡波佐見町村木郷2262番地 ス
ターテラスKAZU206号

再生債務者 松尾 雄平

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月19日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5
月7日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
12日まで
令和7年4月14日

長崎地方裁判所佐世保支部

令和6年（再イ）第24号

鳥取県米子市皆生温泉2丁目13番12号

再生債務者 熊本 晋也

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年2月14日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5
月14日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
14日まで
令和7年4月16日

鳥取地方裁判所米子支部

令和6年（再イ）第39号

高知市二葉町9番22号

再生債務者 中西 肇

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月13日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5
月14日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
14日まで
令和7年4月16日

高知地方裁判所民事部個人再生係

令和6年（再イ）第12号

青森県十和田市西二十三番町43番31号

再生債務者 平野 徹

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月17日
付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5
月15日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月
15日まで
令和7年4月15日

青森地方裁判所十和田支部

小規模個人再生による再生計画取消

平成16年（再イ）第946号

大阪市生野区巽南3丁目9番26—105号（認可
決定時の住所）大阪市平野区平野東4丁目
1番34号）

再生債務者 笹次 輝彦

- 1 主文 本件再生計画を取り消す。
- 2 理由の要旨 平成17年1月13日に認可した再
生計画には、民事再生法189条1項2号に定め
る事由がある。
令和7年4月15日

大阪地方裁判所第6民事部

小規模個人再生による再生手続廃止

令和6年（再イ）第48号

愛知県豊橋市有楽町101番地 フレシールk
az e101

再生債務者 赤尾 涼太

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
- 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法
237条1項に定める事由がある。
令和7年4月15日

名古屋地方裁判所豊橋支部

令和6年（再イ）第35号

三重県津市久居野村町540番地12

再生債務者 林 裕也

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
- 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法
237条1項に定める事由がある。
令和7年4月16日

津地方裁判所再生係

給与所得者等再生による再生手続開始

令和7年（再口）第1号

静岡県伊豆の国市原木447番地の5

再生債務者 遠藤 誠

- 1 決定年月日時 令和7年4月15日午後3時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生
による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月20日から令
和7年6月3日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

給与所得者等再生による再生
計画案についての意見聴取

令和6年（再口）第16号

仙台市泉区鶴が丘2丁目3番地の25
再生債務者 玉川 明

- 意見聴取に付する再生計画案 令和7年4月10日付け再生計画案
- 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 2の書面の提出期間 令和7年5月9日まで
令和7年4月15日

仙台地方裁判所第4民事部

給与所得者等再生による再生
計画認可

令和6年（再口）第10号

埼玉県越谷市花田3丁目16番地9 アメニ
ティプラザ式番館105号
再生債務者 大矢 大輔

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月7日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月14日

さいたま地方裁判所越谷支部再生係

令和6年（再口）第10号

兵庫県姫路市広畑区蒲田5丁目110番地エク
セレントハウスⅡ201

再生債務者 宇久 未来

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年4月15日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年4月16日 神戸地方裁判所姫路支部

所有者不明土地管理命令に関
する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地について所有者不明土地管理命令の申立てがあったので、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和7年（チ）第1号

熊本県玉名市大浜町2173番地1
申立人 株式会社丸光商事
住所 不明

所有者 坂本 新平

届出期間満了日 令和7年5月29日

令和7年4月8日 熊本地方裁判所玉名支部

（別紙）物件目録

所在 玉名郡和水町内田字山田

地番 1662番

地目 山林

地積 44平方メートル

令和7年（チ）第2号

熊本県玉名市大浜町2173番地1

申立人 株式会社丸光商事

住所 不明

所有者 坂本 重蔵

届出期間満了日 令和7年5月29日

令和7年4月8日 熊本地方裁判所玉名支部

（別紙）物件目録

所在 玉名郡和水町内田字山田

地番 1640番

地目 山林

地積 1119平方メートル

令和7年（チ）第3号

熊本県玉名市大浜町2173番地1

申立人 株式会社丸光商事

住所 不明

（不動産登記記録上の住所）玉名郡菊水町大字内田2086番地

所有者 菊池安次郎

届出期間満了日 令和7年5月29日

令和7年4月8日 熊本地方裁判所玉名支部

（別紙）物件目録

所在 玉名郡和水町内田字本谷

地番 1469番2

地目 山林

地積 66平方メートル

令和7年（チ）第4号

熊本県玉名市大浜町2173番地1

申立人 株式会社丸光商事

住所 不明

（不動産登記記録上の住所）玉名市高瀬134番地

所有者 坂本ミサヲ

届出期間満了日 令和7年5月29日

令和7年4月8日 熊本地方裁判所玉名支部

（別紙）物件目録

所在 玉名郡和水町内田字柿木ウド

地番 1606番

地目 雑種地

地積 294平方メートル

令和7年（チ）第5号

熊本県玉名市大浜町2173番地1

申立人 レミー土地開発株式会社

住所 不明

所有者・共有者 持分 3分の1 菊地 菊平

持分 3分の1 菊地勝三郎

持分 3分の1 菊地 早雄

届出期間満了日 令和7年5月29日

令和7年4月8日 熊本地方裁判所玉名支部

（別紙）物件目録

所在 玉名郡和水町内田字兎谷

地番 2247番

地目 墓地

地積 113平方メートル

共有者 持分 3分の1 菊地菊平

持分 3分の1 菊地勝三郎

持分 3分の1 菊地早雄

会社その他の公告

合併公告

左記会社は吸収合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。
効力発生日は令和7年六月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項に基づき株主総会の承認決議は終了、乙の株主総会の承認決議は令和7年三月二十七日に終了しております。

本合併に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）https://www.feedforce.jp/corporate/e_publicnotice/
（乙）https://fracta.co.jp/pages/company

令和7年四月二十四日

東京都港区南青山一丁目二番六号

（甲）株式会社フィードフォース

代表取締役 塚田 耕司

東京都港区南青山一丁目二番六号

（乙）株式会社フラクタ

代表取締役 阿部 圭司

令和7年四月二十四日

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙 官報

掲載の日付 令和7年三月二十八日

掲載頁 七十三頁（号外第六十九号）

（乙）掲載紙 官報

掲載の日付 令和7年三月二十八日

掲載頁 七十三頁（号外第六十九号）

令和7年四月二十四日

東京都千代田区霞が関三丁目七番一号霞が

関東急ビル

（甲）株式会社東京設計事務所

代表取締役 結谷 薫

東京都千代田区霞が関三丁目七番一号霞が

関東急ビル

（乙）株式会社TBCインターナショナル

代表取締役 狩谷 薫

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することになりました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和7年四月二十四日

東京都港区高輪三丁目五番一〇号

（甲）合同会社つぎ

代表社員 津田 和生

東京都港区高輪三丁目五番一〇号

（乙）合同会社Ring of NY

代表社員 津田 和生

北海道札幌市豊平区美園八条二丁目一〇一九

（丙）合同会社クワーク

代表社員 津田 和生

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりましたので公告します。

この合併に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和7年四月二十四日

東京都中央区八丁堀四丁目二番一〇号A〇

J税理士法人内

（甲）大分杉原太陽光発電所合同会社

代表社員 R Bソーラー2号ホール

ディングス一般社団法人

職務執行者 出澤 貴人

東京都中央区八丁堀四丁目二番一〇号A〇

J税理士法人内

（乙）大分杉原土地合同会社

代表社員 大分杉原太陽光発電所合同会社

職務執行者 出澤 貴人

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(乙) 計算書類の公告義務はありません。

令和七年四月二十四日

東京都世田谷区瀬田一丁目二六番二号

(甲) 合同会社ディーブエコロジ
代表社員 有限会社ディーブエコロジ
職務執行者 林 義直

東京都世田谷区瀬田一丁目二六番二号
(乙) 有限会社ディーブエコロジ
取締役 林 義直

合併公告

左記法人は、合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにしたしました。なので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
令和七年四月二十四日

新潟県新潟市舟入町一丁目二番三六号
(甲) 医療法人信眼会
理事長 信田 和男

新潟県新潟市中央区笹口二丁目一番地一二
(乙) 医療法人社団仁明会
理事長 信田 和男

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のOmniHub事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることとしたしました。

効力発生日は令和七年六月一日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は令和七年四月十八日に終了しております。

本吸収分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://rewired.jp/>

(乙) https://www.feedforce.jp/corporate_e_publicnotice/

令和七年四月二十四日

東京都港区南青山一丁目二番六号

(甲) 株式会社リワイア
代表取締役 加藤 英也
東京都港区南青山一丁目二番六号

(乙) 株式会社フィードフォース
代表取締役 塚田 耕司

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることとしたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月十四日
掲載頁 六十五頁(号外第三十号)

(乙) 掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月十四日
掲載頁 七十七頁(号外第三十号)

愛知県豊田市生駒町立入九三番地
(甲) 中部技建株式会社
代表取締役 市川 泰久

名古屋市中川区小碓通二丁目二五番地
(乙) 株式会社伊藤工務店
代表取締役 伊藤 徳宏

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社つながり(住所愛知県名古屋市中天白区植田山四丁目二〇九番地)に対して当社の自然エネルギー等による発電事業、セミナー事業及び生活雑貨用品の販売事業並びにこれらに附帯関連する事業に関する権利義務を承継させることとしたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞
掲載の日付 令和七年四月二十三日
掲載頁 二頁

令和七年四月二十四日
名古屋市中区錦一丁目七番二七号三同ビル
錦三階
株式会社コスモウィングス
代表取締役 小代 力

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月二十四日
秋田県北秋田市阿仁水無字大町二七番地
合資会社宮越商店
代表社員 澤村 誉

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月二十四日
東京都渋谷区本町三丁目五番二号メイクス
デザイン渋谷本町七〇二 合同会社HAD
代表社員 市川 直樹

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月二十四日
東京都世田谷区大蔵二丁目五番一〇号九〇三
S&T合同会社
代表社員 友常 颯人

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。
効力発生日は令和七年五月二十七日であり、組織変更後の商号は株式会社リノパンズとします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和七年四月二十四日
横浜市西区岡野二丁目一三番二〇一―二号
合同会社リノパンズ
代表社員 豊島 一欽

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月二十四日

神奈川県横浜市中区真金町二丁目二〇番地
九朝日プラザ大通り公園四〇四号
OKINA GROUP合同会社
代表社員 翁 志豪

代表社員 翁 祖才

組織変更公告

当組合は、株式会社組織変更することにしたしました。
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終事業年度に係る貸借対照表は主たる事務所に備えております。
令和七年四月二十四日
新潟県柏崎市大字平井三五七二番地
農事組合法人平井農産
理事 佐藤 敏

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。
組織変更後の商号は株式会社RE・LIVEとします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和七年四月二十四日
岐阜市六条大溝三丁目五番地九
合同会社花水木
代表社員 伊藤 友栄

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月二十四日
岡山市北区錦町八―二二(一F)
合同会社Root
代表社員 根本 燎

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。
効力発生日は令和七年六月一日であり、組織変更後の商号は株式会社REFACTとします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和七年四月二十四日
熊本県熊本市北区梶尾町一四〇九番地三
合同会社川口建設工業
代表社員 川口 淳

組織変更公告

当農事組合法人は、株式会社組織変更することにしたので公告します。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終事業年度に係る貸借対照表は主たる事務所に備え置いております。

令和七年四月二十四日

大分県杵築市山香町大字野原四六六二番地の三〇五 農事組合法人二ノド牧場 理事 菅原 隆

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二百万円減少し百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年六月二日であり、株主総会の決議は、令和七年四月十五日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

計算書類の公告義務はありません。

令和七年四月二十四日

秋田県南通亀の町四番一五号ヤマキウビル 有限会社MUGEN 取締役 磯崎 悠耶

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千六百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年六月十八日であり、株主総会の決議は、令和七年四月十六日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、計算書類の公告義務はありません。

令和七年四月二十四日

千葉県松戸市本町二二一五土屋ビル一F 有限会社夢工房 代表取締役 飯島 信行

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億円減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年四月二十四日

掲載紙 日刊工業新聞
掲載の日付 令和七年三月二十六日
掲載頁 九頁

令和七年四月二十四日

東京都新宿区西新宿三丁目七番一号

株式会社コンランショップ・ジャパン 代表取締役 渡邊 理

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金千五百万二千五百円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社は確定した最終事業年度はありません。

令和七年四月二十四日

東京都渋谷区渋谷二一九一五宮益坂ビルディング六〇九 Fuel株式会社 代表取締役 嶋田 風

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を四億三千八百四十七千二百円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年四月二十四日

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年三月十日
掲載頁 一一六頁(号外第四十七号)

令和七年四月二十四日
東京都渋谷区代々木三丁目三番一五号

カール株式会社 代表取締役 阿部 聡

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九千万円、資本準備金の額を二千五百万円減少し、それぞれ一千万円、〇円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年六月一日であり、株主総会の決議は令和七年三月二十八日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和七年四月二十四日
東京都千代田区平河町二丁目五番三三号

株式会社ガイアックス 代表執行役 上田 祐司

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億三千七百二十八万五千円、資本準備金の額を四億三千七百十八万五千円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和七年四月二十四日

東京都新宿区下宮比町一番四号 株式会社ジェイ・ケイ・ケイ 代表取締役 神永 信吾

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を十二億五千万円、資本準備金の額を十二億五千万円減少することいたしました。

ただし、令和七年四月十五日に十二億五千万円増資しており、資本金の額は十三億五千万円となっております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://cybertransporters.com/>

令和七年四月二十四日

徳島県徳島市寺島本町西一丁目五番一号 株式会社電脳交通 代表取締役 近藤 洋祐

外国会社の全ての日本における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者である倉林弘明が退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

令和七年四月二十四日

東京都日野市東豊田三丁目二番地の二

PROSIT KURABAYASHI CORPORATION 日本における代表者 倉林 弘明

外国会社の全ての日本における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者である吉川宏次が退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月二十四日

東京都港区港南二丁目三番一三三号 TOYOTA TSUSHO PETER OLEUM PTE., LTD. 日本における代表者 吉川 宏次

吸収分割公告及び合併公告

左記会社のうち甲及び乙は吸収分割して甲は乙の吸収分割契約書記載の権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました(以下「本吸収分割」といいます)。

また、左記会社のうち乙及び丙は、本吸収分割の効力発生を停止条件として合併し、乙は丙の権利義務全部を承継して存続し、丙は解散することいたしました(以下「第一合併」といいます)。

さらに、左記会社のうち丁及び乙は、本吸収分割の効力発生及び第一合併の効力発生を停止条件として合併し、丁は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することいたしました。

これらの会社分割及び合併に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) 掲載紙 日刊工業新聞
掲載の日付 令和七年四月十日

掲載頁 八頁

(丙) 掲載紙 日刊工業新聞
掲載の日付 令和七年四月十日

掲載頁 八頁

(丁) 掲載紙 日刊工業新聞
掲載の日付 令和七年四月十日

掲載頁 八頁

令和七年四月二十四日

東京都文京区後楽一丁目四番二五号

(甲) アルテミラ準備株式会社 代表取締役 中塚 晃章

東京都文京区後楽一丁目四番二五号

(乙) アルテミラ株式会社 代表取締役 中塚 晃章

東京都文京区後楽一丁目四番二五号

(丙) 昭和アルミニウム缶グロバル株式会社 代表取締役 中塚 晃章

東京都文京区後楽一丁目四番二五号

(丁) アルテミラ・ホールディングス株式会社 代表取締役 中塚 晃章

限定承認公告

本籍岐阜県岐阜市細畑六丁目七番、最後の住所岐阜県岐阜市蕨城町四番地一グランスイート金公園一五〇三号室

被相続人 亡 堀部 正勝

右被相続人は令和六年十一月十七日死亡し、その相続人は令和七年四月十七日岐阜家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十四日

岐阜県岐阜市神田町一丁目八番地四ブロードビル六A ウイル岐阜法律事務所

限定承認者堀部高広 代理人弁護士 小木曾琢也

限定承認公告

本籍大阪府羽曳野市南古市二丁目一四六番地二、最後の住所大阪府堺市南区新櫓尾台四丁一六番一四〇八号

被相続人 亡 安岡 昭

右被相続人は令和六年十二月二十八日死亡し、その相続人は令和七年四月十一日大阪家庭裁判所堺支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月二十四日

大阪府堺市南区新櫓尾台四丁一六番一四〇八号 相続財産清算人 安岡百合子

資金移動業の廃止の公告

当社は、令和七年六月三十日をもって資金移動業の全部を廃止することいたしました。

資金決済に関する法律第六十一条第五項に規定する為替取引に関し負担する債務の履行の完了の方法につきましては、左記のとおりといたします。

記

令和七年八月三十一日までに、ご利用の携帯端末におけるLINEアプリの操作によって、振込先預金取扱金融機関口座を指定し送金手続を行っていただきますようお願い申し上げます。送金手続を完了いただく都度、随時当社より振込を行います。

なお、国内の銀行口座への振込手数料は当社負担です。

その他、当社が適当と認める方法により残高返還を行うことがあります。

〇問合せ先

〒八二一〇〇二二 福岡市博多区博多駅中央街八番一号
LINEヤフーコミュニケーションズ株式会社
<https://pay.line.me/cs>

以上、資金決済に関する法律第六十一条第三項の規定により公告いたします。

令和七年四月二十四日

東京都品川区西品川一丁目一番一号 住友不動産大崎ガーデンタワー二二階

代表取締役社長CEO 前田 貴司

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を四千七百万円減少することいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/000011553q8v/>

令和七年四月二十四日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 取締役 栗国 正樹

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を八千四百万円減少することいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/000011563w6j/>

令和七年四月二十四日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 取締役 栗国 正樹

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を七千四百万円減少することいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/000011573gv7/>

令和七年四月二十四日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 取締役 栗国 正樹

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を五千九百万円減少することいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/000011580s34/>

令和七年四月二十四日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 取締役 栗国 正樹

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を三千九百万円減少することいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/000013598q2/>

令和七年四月二十四日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 取締役 栗国 正樹

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を七千万円減少することいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/000014257mc4/>

令和七年四月二十四日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 取締役 栗国 正樹

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を三千万円減少することいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00001426qz63/>

令和七年四月二十四日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 取締役 栗国 正樹

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を四千四百万円減少することいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00001427g2s8/>

令和七年四月二十四日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 取締役 栗国 正樹

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を三千七百万円減少することいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/0000142898cn/>

令和七年四月二十四日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 取締役 栗国 正樹

債権申出の催告（第一回）

当社規約型企業年金は、令和七年四月一日に確定給付企業年金法第八十三条第一項第一号に該当したことにより終了したので、当社規約型企業年金に債権を有する者は本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十四日

大分県大分市大字西ノ洲一 九州共同発電株式会社

規約型確定給付企業年金清算人 平松 浩二

債権申出の公告（第二回）

一般社団法人日本経営協会は令和七年四月一日厚生労働大臣の承認により企業年金制度を終了したので、当該確定給付企業年金に係る債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年四月二十三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月二十四日

東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目三番一 一般社団法人日本経営協会

確定給付企業年金清算人 山田 剛央

訂正公告

令和七年四月十七日掲載（号外第八十七号）のリアルリンク国際投資顧問株式会社に係る第二十四期決算公告中、「（うち正誤訂正）」とあるは「（うち訂正）」の誤りにつき訂正します。

令和七年四月二十四日

東京都文京区後楽一丁目四番一四号

リアルリンク国際投資顧問株式会社 代表取締役 漆間 裕隆